

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年4月1日
(第22期) 至 平成26年3月31日

シップヘルスケアホールディングス株式会社

(E03450)

第22期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

シップヘルスケアホールディングス株式会社

目 次

	頁
第22期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	16
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	20
6 【研究開発活動】	20
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	21
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	35
第5 【経理の状況】	41
1 【連結財務諸表等】	42
2 【財務諸表等】	101
第6 【提出会社の株式事務の概要】	110
第7 【提出会社の参考情報】	111
1 【提出会社の親会社等の情報】	111
2 【その他の参考情報】	111
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	112
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第22期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 シップヘルスケアホールディングス株式会社

【英訳名】 SHIP HEALTHCARE HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長(CEO) 古川 國久

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市春日3丁目20番8号

【電話番号】 06(6369)0130

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 横山 裕司

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市春日3丁目20番8号

【電話番号】 06(6369)0130

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 横山 裕司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	140,009	162,432	188,839	224,363	259,189
経常利益 (百万円)	6,142	8,850	11,251	13,589	14,754
当期純利益 (百万円)	3,154	5,931	7,026	8,589	8,523
包括利益 (百万円)	—	6,435	6,430	8,932	8,914
純資産額 (百万円)	24,509	30,035	35,256	42,547	47,621
総資産額 (百万円)	114,619	116,822	129,989	144,389	173,393
1株当たり純資産額 (円)	58,747.80	719.14	842.01	1,021.75	1,173.34
1株当たり 当期純利益金額 (円)	8,520.28	143.76	170.32	208.15	211.17
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	207.77	209.60
自己資本比率 (%)	21.1	25.4	26.7	29.2	27.2
自己資本利益率 (%)	15.1	22.0	21.8	22.3	19.1
株価収益率 (倍)	6.3	7.3	10.0	15.7	18.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,776	16,818	8,827	11,118	13,796
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,184	△551	△8,988	△8,456	△8,293
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,242	△5,105	△7,215	730	△2,166
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	10,485	21,750	14,371	17,790	21,233
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	2,189 〔2,097〕	2,275 〔2,314〕	3,156 〔2,958〕	3,388 〔3,825〕	3,628 〔4,090〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成22年3月期、平成23年3月期及び平成24年3月期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、平成22年10月1日付で1株を100株に株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第18期
決算年月	平成22年3月
1株当たり純資産額 (円)	587.48
1株当たり 当期純利益金額 (円)	85.20
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高又は営業収益 (百万円)	18,761	2,902	1,896	2,780	5,699
経常利益 (百万円)	815	2,381	1,388	1,991	4,797
当期純利益 (百万円)	920	2,426	1,391	1,870	4,732
資本金 (百万円)	5,667	5,667	5,667	5,691	5,855
発行済株式総数 (株)	412,595	41,259,500	41,259,500	41,283,400	41,440,700
純資産額 (百万円)	18,955	20,495	20,691	21,167	22,021
総資産額 (百万円)	23,677	24,185	23,890	37,007	39,333
1株当たり純資産額 (円)	45,946.04	496.79	501.52	512.76	547.72
1株当たり配当額 (円) (内、1株当たり中間配当額)	2,150 (-)	29 (-)	35 (-)	45 (-)	48 (-)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	2,485.65	58.83	33.74	45.32	117.26
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	45.24	116.39
自己資本比率 (%)	80.1	84.7	86.6	57.2	56.0
自己資本利益率 (%)	5.4	12.3	6.8	8.9	21.9
株価収益率 (倍)	21.4	17.8	50.3	72.3	33.8
配当性向 (%)	86.5	49.3	103.7	99.3	40.9
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	12 〔-〕	13 〔-〕	13 〔-〕	17 〔-〕	18 〔5〕

- (注) 1 売上高又は営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 2 平成24年3月期の1株当たり配当額35円には、記念配当5円を含んでおります。また、平成25年3月期の1株当たり配当額45円には、記念配当10円を含んでおります。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成22年3月期、平成23年3月期及び平成24年3月期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成22年3月期において、当社は持株会社へ移行いたしました。これにより、事業構造が著しく変化したため、従来は事業会社の業績を売上高として表示しておりましたが、持株会社体制移行後の業績については営業収益として表示しております。また、業績等の項目については、平成21年3月期以前と比較して大きく変動しております。
- 5 当社は、平成22年10月1日付で1株を100株に株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第18期
決算年月	平成22年 3月
1株当たり純資産額 (円)	459.46
1株当たり配当額 (円) (内、1株当たり中間配当額)	21.5 (-)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	24.86
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-

2 【沿革】

当社設立以後の企業集団に係る経緯は次のとおりであります。

年月	概要
平成4年8月	大阪府吹田市に株式会社シップコーポレーション(現 当社)を設立し、医療・保健・福祉施設のコンサルティング業務を開始。
平成4年11月	グリーンホスピタルサプライ株式会社(現 当社に吸収合併、大阪府吹田市、以下「元グリーンホスピタルサプライ株式会社」)を設立し、レントゲンフィルム・自動現像機等の富士写真フィルム製品及び医療用機器等の販売を開始。
平成6年1月	株式会社保健医療総合研究所(現 シップヘルスケアリサーチ&コンサルティング株式会社、大阪府吹田市)を設立。
平成6年3月	日星調剤株式会社(島根県鹿足郡)を設立。
平成7年6月	医療機関等に対するリース事業を開始。
平成9年2月	元グリーンホスピタルサプライ株式会社がSPD(サプライプロセッシングディストリビューション(院内物流代行システム))事業を開始。
平成11年10月	元グリーンホスピタルサプライ株式会社がメディカルイメージング部門を富士フィルムメディカル西日本株式会社へ営業譲渡。
平成12年6月	元グリーンホスピタルサプライ株式会社が東京営業所(現 東京支社、東京都中央区)を開設。
平成12年10月	元グリーンホスピタルサプライ株式会社が誠光メディカル株式会社(現 セイコーメディカル株式会社、和歌山県和歌山市)を子会社化。
平成13年10月	元グリーンホスピタルサプライ株式会社が株式会社多治川経営企画(現 シップヘルスケアエステート株式会社、大阪府吹田市)を子会社化。
平成14年3月	元グリーンホスピタルサプライ株式会社を吸収合併し、「グリーンホスピタルサプライ株式会社」へ商号変更。
平成15年1月	株式会社ユナイテッド(現 グリーンライフ株式会社、兵庫県尼崎市)を子会社化。
平成15年10月	イング株式会社(大阪府高槻市)を設立。
平成16年6月	有限会社わかば(現 グリーンファーマシー株式会社、大阪府吹田市、調剤薬局3店舗)を子会社化。
平成17年2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成17年3月	グリーンエンジニアリング株式会社(東京都中央区)及び株式会社大阪先端画像センター(大阪府吹田市)を設立。
平成17年6月	株式会社アニマルメディカルセンター(現 グリーンアニマル株式会社、大阪府吹田市)を設立。
平成18年1月	株式会社ホスピタルフードサプライサービス(現 シップヘルスケアフード株式会社、大阪府吹田市)を子会社化。
平成18年3月	株式会社三世会(現 株式会社北大阪地所、大阪市東淀川区)を子会社化。
平成18年8月	株式会社サンライフ(神奈川県相模原市)を子会社化。
平成18年11月	株式会社セントラルユニ(東京都千代田区)とその子会社5社を子会社化。
平成19年3月	東京証券取引所市場第一部に指定変更。
平成19年3月	株式会社仙台調剤(現 シップヘルスケアファーマシー東日本株式会社、仙台市泉区)を子会社化。
平成19年3月	アイネット・システムズ株式会社(大阪市中央区)とその子会社1社を子会社化。
平成19年6月	株式会社ハートライフ(東京都世田谷区)とその子会社1社を子会社化。
平成20年4月	山田医療照明株式会社(東京都文京区)を子会社化。
平成20年7月	株式会社ライトテック(大阪市西区)を子会社化。
平成21年5月	シップヘルスケアホールディングス株式会社(現 グリーンホスピタルサプライ株式会社、大阪府吹田市)を設立。
平成21年10月	分社型吸収分割を行い、事業をシップヘルスケアホールディングス株式会社(現 グリーンホスピタルサプライ株式会社)へ承継し、「シップヘルスケアホールディングス株式会社」へ商号変更。持株会社体制へ移行。 株式会社セントラルユニとの株式交換を実施。

年月	概要
平成21年10月	酒井医療株式会社（東京都文京区）とその子会社1社を子会社化。
平成22年10月	株式会社札幌メディカルコーポレーション（札幌市白石区）とその子会社3社を子会社化。
平成22年12月	酒井医療通所介護事業株式会社（現 メディカルフィットネスジャパン株式会社、東京都千代田区）を設立。
平成23年1月	メディカルツーリズム北海道株式会社（現 メディカルツーリズム・ジャパン株式会社、札幌市白石区）を子会社化。
平成23年12月	アントケアホールディングス株式会社（現 グリーンライフ株式会社に吸収合併、東京都中央区）とその子会社4社を子会社化。
平成24年1月	クオンシステム株式会社（東京都港区）を設立。
平成24年5月	吸収分割によりグリーンホスピタルサプライ株式会社と株式会社セントラルユニの一部子会社の管理運営業務を当社に承継。
平成24年12月	株式会社医療サービス研究所（東京都品川区）を子会社化。
平成25年11月	中嶋メディカルサプライ株式会社（茨城県日立市）を子会社化。
平成26年2月	ティック株式会社（東京都文京区）を子会社化。
平成26年3月	株式会社アゴラジャパン（大阪府茨木市）を子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社37社及び関連会社（持分法適用会社）3社（平成26年3月31日現在）により構成されており、医療・保健・福祉・介護の分野を事業ドメインとして設定し、現在、これらの領域において、トータルバックプロデュース事業（医療機関等に対するコンサルティング、医療機器・医療設備等の製造販売及びリース、医療機関等への不動産賃貸等の総合的な提供）、メディカルサプライ事業（診療材料及び医療機器等の販売）、ヘルスケア事業（老人ホーム・グループホーム等の運営、食事提供サービス業務、リハビリ支援業務）、調剤薬局事業（調剤薬局の運営）を主要事業として展開しております。また、その他として、理化学・環境機器等の販売、動物病院の運営等を行っております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基いて判断することとなります。

（1）トータルバックプロデュース事業

トータルバックプロデュース事業におきましては、医療機関等の新設、移転新築及び増改築、医療機器の購入等のニーズに対して、企画運営・医療設備コンサルティング、医療機器・医療設備等の販売及びリース、設備工事、その他の業務を一括受注することにより、総合的なサービスを提供する事業展開を行っております。また、医療ガス配管設備や手術室内装、手術用无影灯、リハビリ機器、特殊浴槽等の製造・工事及びメンテナンス、医療情報システムの開発販売及び保守、医療機関等の要望に応じた不動産賃貸業務、医療観光提案等を行っております。

（2）メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、医療施設に対する診療材料・医療機器等の販売を行っております。通常のルート営業による販売の他、院内SPDシステム（院内物流代行システム）による販売、整形及び循環器関連等専門領域の医療機器材料の販売を行っております。また、診療材料・医薬品等の物品管理業務、洗浄・滅菌業務、保守点検業務等のSPDセンター関連業務受託も行っております。

（3）ヘルスケア事業

ヘルスケア事業におきましては、老人ホーム及びグループホーム、小規模多機能施設等の運営、食事提供サービス業務、パワーリハビリ施設の運営及び支援業務を行っております。

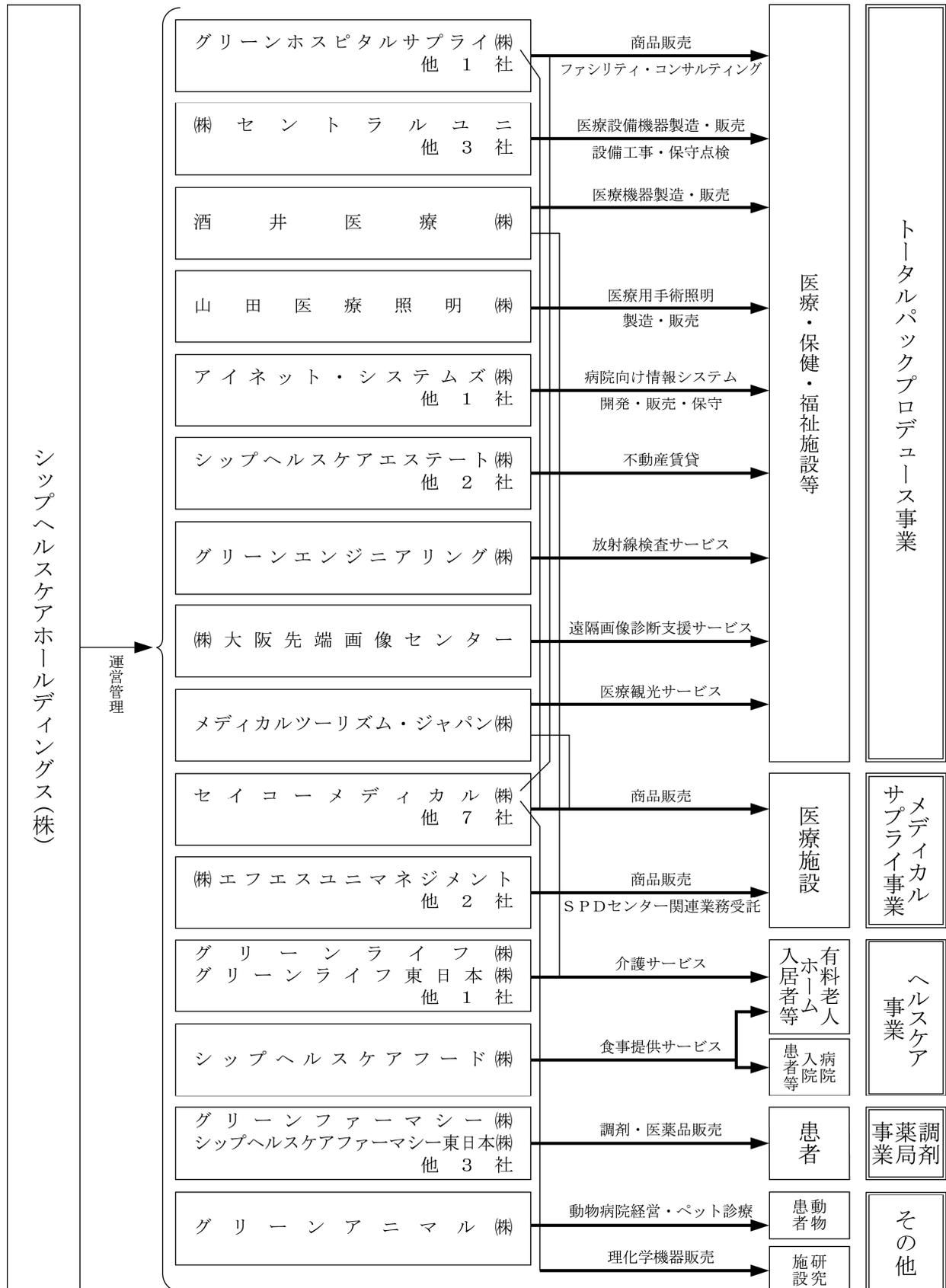
（4）調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、調剤薬局の運営を行っております。

（5）その他

その他におきましては、理化学・環境機器等の販売、動物病院の運営等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) グリーンホスピタルサプライ 株式会社 (注) 3、4	大阪府吹田市	90	トータルパック プロデュース事業 メディカル サプライ事業	100.0	役員の兼任6名 当社が余剰資金を預って おります。 当社が事務所を賃借して おります。
シップヘルスケアリサーチ& コンサルティング株式会社	大阪府吹田市	10	トータルパック プロデュース事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
セイコーメディカル株式会社	和歌山県和歌山市	30	トータルパック プロデュース事業 メディカル サプライ事業 その他	100.0	役員の兼任2名
シップヘルスケアエステート 株式会社	大阪府吹田市	10	トータルパック プロデュース事業	100.0	役員の兼任4名 当社が業務受託して おります。
日星調剤株式会社	島根県鹿足郡津和野町	10	調剤薬局事業	100.0	役員の兼任2名
グリーンライフ株式会社	大阪府吹田市	50	ヘルスケア事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名
イング株式会社	大阪府吹田市	20	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名 当社が債務保証して おります。
グリーンファーマシー株式会社	大阪府吹田市	10	調剤薬局事業	100.0	役員の兼任2名 当社が債務保証して おります。
株式会社大阪先端画像センター	大阪府吹田市	20	トータルパック プロデュース事業	80.0 (80.0)	役員の兼任4名 当社が債務保証して おります。
グリーンエンジニアリング 株式会社	東京都中央区	60	トータルパック プロデュース事業	83.3 (83.3)	役員の兼任1名
グリーンアニマル株式会社	大阪府吹田市	30	その他	100.0	役員の兼任2名
シップヘルスケアフード株式会社	大阪府吹田市	10	ヘルスケア事業	100.0	役員の兼任2名
株式会社北大阪地所	大阪府吹田市	10	トータルパック プロデュース事業	100.0 (100.0)	役員の兼任3名
株式会社サンライフ	相模原市南区	40	メディカル サプライ事業	100.0	役員の兼任1名
株式会社セントラルユニ (注) 3	東京都千代田区	90	トータルパック プロデュース事業	100.0	役員の兼任6名 当社が余剰資金を預って おります。
株式会社エフエスユニ	東京都千代田区	50	トータルパック プロデュース事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
株式会社エフエスユニ マネジメント (注) 5	東京都港区	30	メディカル サプライ事業	100.0	役員の兼任3名
株式会社セントラルユニコリア	韓国慶尚南道昌原市	690.8百万 ウォン	トータルパック プロデュース事業	79.3 (79.3)	役員の兼任1名
シップヘルスケアファーマシー 東日本株式会社	仙台市泉区	10	調剤薬局事業	100.0	役員の兼任1名
アイネット・システムズ株式会社	大阪市中央区	170	トータルパック プロデュース事業	100.0	当社が債務保証して おります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社ハートライフ	東京都世田谷区	10	メディカル サプライ事業	100.0	役員の兼任1名
株式会社AMC	東京都千代田区	20	トータルパック プロデュース事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
クオンシステム株式会社	東京都港区	10	トータルパック プロデュース事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
株式会社チェーンマネジメント	東京都港区	255	メディカル サプライ事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
山田医療照明株式会社	東京都千代田区	15	トータルパック プロデュース事業	100.0	役員の兼任4名
株式会社ライトテック	大阪市西区	100	メディカル サプライ事業	70.0 (70.0)	役員の兼任1名 当社が債務保証して おります。
酒井医療株式会社	東京都新宿区	90	トータルパック プロデュース事業 ヘルスケア事業	100.0	役員の兼任4名
株式会社ヘルスケアリソース マネジメント	東京都港区	10	メディカル サプライ事業	100.0 (87.5)	役員の兼任1名
株式会社札幌メディカル コーポレーション	札幌市白石区	10	メディカル サプライ事業	100.0	役員の兼任1名
株式会社アクシス	札幌市白石区	10	メディカル サプライ事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
メディカルフィットネスジャパン 株式会社	東京都新宿区	20	ヘルスケア事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名
メディカルツーリズム・ジャパン 株式会社	札幌市白石区	5	トータルパック プロデュース事業 メディカル サプライ事業	90.0 (90.0)	役員の兼任1名
グリーンライフ東日本株式会社	東京都中央区	90	ヘルスケア事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名
株式会社医療サービス研究所	東京都品川区	30	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
中嶋メディカルサプライ株式会社	茨城県日立市	10	メディカル サプライ事業	100.0	役員の兼任2名
ティック株式会社	東京都文京区	10	メディカル サプライ事業	100.0	役員の兼任1名
株式会社アゴラジャパン	大阪府茨木市	26	トータルパック プロデュース事業	51.0 (51.0)	役員の兼任3名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 株式会社エフエスナゴヤ	名古屋市天白区	20	トータルパック プロデュース事業	49.3 (49.3)	
株式会社メディカルサービス	東京都渋谷区	500	トータルパック プロデュース事業	39.9 (39.9)	
ヘルスケアアセットマネジメント 株式会社	東京都千代田区	150	トータルパック プロデュース事業	33.3	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3 特定子会社であります。
4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	86,484百万円
(2) 経常利益	4,809百万円
(3) 当期純利益	3,074百万円
(4) 純資産額	24,461百万円
(5) 総資産額	84,599百万円

- 5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	49,891百万円
(2) 経常利益	510百万円
(3) 当期純利益	295百万円
(4) 純資産額	1,440百万円
(5) 総資産額	11,882百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
トータルパックプロデュース事業	936 [403]
メディカルサプライ事業	596 [1,573]
ヘルスケア事業	1,644 [1,704]
調剤薬局事業	379 [361]
その他	14 [18]
全社(共通)	59 [31]
合計	3,628 [4,090]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
18 [5]	42.1	5.9	6,484

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	18 [5]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策や金融緩和を背景にした円高是正、株価上昇により企業業績や個人消費の持ち直しの動きが見られ、景気はゆるやかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの属する医療業界におきましては、近年の診療報酬の増額改定により医療機関の経営環境は改善傾向にあり、新生ME J（メディカルエクセレンスジャパン）の発足に伴い日本医療の海外展開に向けた動きが本格化しようとしているものの、増加を続ける社会保障費の抑制や消費税増税後の対応等、医療機関をとりまく環境は一層厳しくなっており、販売価格交渉における価格下げ圧力も依然として厳しい状況が続いております。

このような経済状況のもと当社グループにおきましては、プロジェクト案件・メーカー各社及びブルーチン受注が拡大し、当初計画を上回る規模で推移いたしました。また、M&Aの実施により医療機器・消耗品を販売する会社の業績が寄与したこと、調剤薬局事業において新規開拓が進んだこと等により売上高は拡大いたしました。営業利益につきましては、トータルパックプロデュース事業が好調であったこと、メディカルサプライ事業及び調剤薬局事業において経営効率化が進んだこと等から、堅調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は259,189百万円（前連結会計年度比15.5%増）、営業利益は13,857百万円（前連結会計年度比10.5%増）、経常利益は14,754百万円（前連結会計年度比8.6%増）、当期純利益は8,523百万円（前連結会計年度比0.8%減）となりました。

セグメントごとの業績を示しますと次のとおりであります。また、当連結会計年度より、従来、「トータルパックシステム事業」としていた報告セグメントは、「トータルパックプロデュース事業」に名称を変更しております。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

① トータルパックプロデュース事業

トータルパックプロデュース事業におきましては、大型プロジェクト案件の完成件数が期末に集中し、追加備品の受注等もあり順調に仕上がるとともに、海外案件に向けた動きも進捗いたしました。加えて、メーカー系各社において手術室・ICU等のユニットや医療ガス配管、介護用浴槽やリハビリ機器等の販売も順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は96,059百万円（前連結会計年度比20.6%増）、セグメント利益（営業利益）は9,369百万円（前連結会計年度比2.8%増）となりました。

② メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、SPD施設の新規受託の獲得や在庫管理の効率化の実施、専門領域の診療材料販売における新規受注の拡大等により堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は121,196百万円（前連結会計年度比13.5%増）、セグメント利益（営業利益）は2,156百万円（前連結会計年度比20.7%増）となりました。

③ ヘルスケア事業

ヘルスケア事業におきましては、一部有料老人ホームにおいて、運営の立て直し中であること、介護・リハビリ施設の新規開設に伴う先行費用が発生し、黒字化への進捗が遅れていること等から目標値に対し未達となりました。患者向け食事提供サービスにおきましては、食材の価格上昇に伴う発注献立の見直しを行うとともに、営業力の強化により東日本地区を中心に顧客を拡大いたしました。

以上の結果、売上高は18,872百万円（前連結会計年度比2.1%増）、セグメント利益（営業利益）は577百万円（前連結会計年度比39.5%増）となりました。

④ 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、昨年度に実施したM&Aや新規店舗の出店による店舗数の増加や在宅調剤の拡大等により売上高が増加するとともに、経営コストの削減や店舗運営の効率化等により営業利益につきましても増加いたしました。

以上の結果、売上高は21,867百万円（前連結会計年度比19.9%増）、セグメント利益（営業利益）は1,972百万円（前連結会計年度比23.5%増）となりました。

⑤ その他

その他におきましては、動物病院事業は計画通り進捗した一方、理化学機器の販売事業については低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は1,192百万円（前連結会計年度比2.6%減）、セグメント利益（営業利益）は127百万円（前連結会計年度比17.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高の17,790百万円から3,442百万円増加し、21,233百万円となっております。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは13,796百万円の収入（前連結会計年度比2,677百万円収入増）となりました。これは主に、売上債権が16,555百万円増加し、法人税等を5,839百万円支払った一方、仕入債務が18,484百万円増加し、税金等調整前当期純利益を14,567百万円、減価償却費を1,820百万円計上したこと等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは8,293百万円の支出（前連結会計年度比163百万円収入増）となりました。これは主に、短期貸付金の回収による収入が1,932百万円、長期貸付金の回収による収入が1,214百万円あった一方、長期貸付けによる支出が5,705百万円、有形固定資産の取得による支出が3,727百万円あったこと等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは2,166百万円の支出（前連結会計年度比2,896百万円支出増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が5,060百万円、短期借入金の純増加額が2,786百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が4,809百万円、自己株式の取得による支出が2,348百万円、配当金の支払額が1,857百万円、社債の償還による支出が1,174百万円あったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
トータルバックプロデュース事業	20,899	+1.4
メディカルサプライ事業	—	—
ヘルスケア事業	—	—
調剤薬局事業	—	—
その他	—	—
合計	20,899	+1.4

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
トータルバックプロデュース事業	96,812	+22.3	11,422	+7.1
メディカルサプライ事業	121,196	+13.5	—	—
ヘルスケア事業	18,872	+2.1	—	—
調剤薬局事業	21,867	+19.9	—	—
その他	1,192	△2.6	—	—
合計	259,942	+16.1	11,422	+7.1

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
トータルバックプロデュース事業	76,092	+22.7
メディカルサプライ事業	114,596	+13.6
ヘルスケア事業	1,776	+16.0
調剤薬局事業	14,241	+21.1
その他	911	+0.5
合計	207,618	+17.2

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
トータルバックプロデュース事業	96,059	+20.6
メディカルサプライ事業	121,196	+13.5
ヘルスケア事業	18,872	+2.1
調剤薬局事業	21,867	+19.9
その他	1,192	△2.6
合計	259,189	+15.5

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

現状における当社を取り巻く環境につきましては、診療報酬増額改定により特に高度急性期と在宅医療・訪問看護などへの手厚い配分となったことから、機能分化と医療連携を主眼に置いた病院施設づくりの傾向が鮮明となり、設備投資意欲も改善いたしました。一方で償還価格及び薬価改定に伴い、医療設備・機器・診療材料・医薬品のコスト競争は厳しく、メーカーや販社は依然として厳しい状況にあります。しかしながら、国の社会保障改革の中で、医療・介護等のサービスにおいて、医療供給体制の機能分化・効率化が求められており、当社グループに求められるサービスはさらに幅広く複雑なものとなってまいりました。今後も、医療、介護、福祉の充実に対する国民の要望は高まり、医療機関の変革に留まらず、業界の再編も更に進むことが考えられます。

当社グループは、このような環境をビジネスチャンスと捉え、持株会社体制の事業基盤をより強固なものとし、さらなるスケールメリットの追求、シナジー効果の発揮、及び、新分野への取り組みを進めてまいります。

(2) 対処すべき課題の内容と対処方針

① トータルパックプロデュース事業

トータルパックプロデュース事業においては、日々進化する医療技術に対応する機器やシステムに関するコンサルティング能力の向上を図るとともに、既存病院の新築・増築案件や統廃合等の機能集約に対する需要増加に対応するための人材の投入及び育成が重要な課題であります。併せて、長期管理体制を必要とされるプロジェクト案件に対する適正なチーム配置と、既存の固定得意先の機器更新に関する効率的な体制づくりも重要な課題であります。

当社グループといたしましては、医療機関全体をコーディネートするヘルスケアエンジニアリングとこれを可能にするコンサルテーションを、どこにも負けない当社唯一のビジネスモデルとしてさらに進化させ、新規プロジェクトの拡大及びグループ間のシナジーを先導するとともに、ストックビジネスの開拓も図ってまいります。

また、商社系・メーカー系が連動した戦略的海外展開を図ってまいります。

② メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業においては、病院経営の経営改善策の模索から、診療材料の納入価格引下げの要求は厳しさを増しており、同業他社との価格競争も激化して利益確保は困難な状況が続いております。また、病院内で使用される診療材料は、膨大な数に上ることからこれらの管理体制の構築と仕組みづくりが重要な課題であります。

当社グループといたしましては、医師との信頼関係・人脈を構築することに加えて付加価値を高めるとともに、資本提携を進めてまいります。

③ ヘルスケア事業

ヘルスケア事業においては、老人ホーム・グループホーム等の運営に関しましては、他社施設との差別化を図りながら各施設の入居者獲得に注力していくことが重要な課題であります。また、新規投資をいかに効率的に実践していくかも重要な課題であります。

当社グループといたしましては、老人ホーム・グループホーム等の運営事業において介護施設の運営管理機能・効率性の向上、介護従事者へのグループ理念をはじめとする再教育の徹底を実践してまいります。加えて他のセグメントとの連携を図れる体制を強化してまいります。食事提供サービス事業におきましても、他のセグメントと連携して医療機関との契約獲得数を伸ばしてまいります。

④ 調剤薬局事業

調剤薬局事業においては、研修教育機能の強化による薬剤師の政策的確保を行ってまいります。また、薬価改定を見据えた業務展開に注力すること、新店舗の効率的な出店を実施することが重要な課題であります。

当社グループといたしましては、店舗運営の効率化を図っていくとともに、メディカルモール等の企画案件の強化、ジェネリック医薬品の活用、新規店舗開発を進めてまいります。

⑤ グループ各社の統合・再編

当社グループといたしましては、医療業界の経営環境変化に迅速かつ適切に対応することが重要であると考えております。企業価値最適化にふさわしい事業セグメントの見直しと、セグメント別の連結管理体制の構築を行うとともに、持株会社を中心とする新体制の構築を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境等について

当社グループは、人口動態及び人口構造の変化、疾病構造の変化、医療技術革新、行政による各種規制の動向等により事業戦略及び経営成績等が影響を受ける可能性があります。

(2) トータルパックプロデュース事業に関するリスクについて

① 医療施設等の施設需要の動向について

医療機関等の移転新築・増改築動向で業績が変動する可能性があります。また、これにより他の事業の拡大にも影響を及ぼす可能性があります。

② コンサルティング等に関する人員の確保及び育成について

当社の想定どおりの人材の確保及び育成に支障が生じた場合は事業拡大の制約要因となる可能性があります。また、現在在籍する人材の社外流出が生じた場合も同様のリスクがあります。

③ 外部の協力企業等との連携について

外部の金融機関、設計事務所等との十分な連携が確保できなかった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 大型案件への取組について

大型プロジェクト案件のスケジュールの遅延や変更又は中止等が生じた場合には業績に悪影響が生じる可能性があります。なお、医療施設等の予算執行の関係上1月から3月に売上計上が集中する傾向があり、業績の上半期又は下半期及び四半期ごとの偏重等が生じる可能性があります。

また、大型プロジェクト案件に必要となる専任人員の配置には限界があり、これが事業拡大の制約要因となる可能性があります。

⑤ 法的規制について

トータルパックプロデュース事業は、薬事法の規制を受けており、何らかの理由により当該法上の許可・届出等の取消事由が生じた場合には、主要な事業活動や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 医療設備工事等の施工について

医療設備工事等の施工に伴い事故が生じた場合、顧客に対する安全性への信用が低下し、業績に影響を与える可能性があります。また、医療機関等から損害賠償請求を受け、多大な損害賠償金及び訴訟費用を必要とする可能性があります。

⑦ 自社製品について

自社製品に対して、医療関連製品であることから、より高度な安全性が求められます。当社グループのメーカー系子会社は、リスクの最小化を図るべく品質管理等の最善を尽くしておりますが、自社製品に予期しがたい欠陥や不具合が発生した場合、医療機関等から損害賠償請求を受け、多大な損害賠償金及び訴訟費用を必要とする可能性があります。

⑧ 知的財産権について

当社グループにおいて、電子カルテ等の医療情報システムに関わるプログラム開発を行っておりますが、知的財産権の出願・取得を行っていません。ソフトウェアにかかわる技術革新は日進月歩しており、場合によっては第三者の知的財産権を侵害する可能性があります。当該第三者より損害賠償及び使用差し止め等の訴えを起こされる可能性があります。

⑨ コンピュータウイルス等について

ソフトウェアは常にコンピュータウイルス等の脅威に晒されているといえ、顧客医療機関から当社グループの医療情報システム開発会社への感染及び当社グループが感染源にならないようにシステムの構築をしておりますが、現時点で万全と考えられる対策を講じていても新種のコンピュータウイルスにより当社グループ企業が感染源となり顧客先病院が感染したことにより損害賠償請求を受ける可能性があります。

⑩ 電子カルテ等の個人情報の管理について

当社グループの電子カルテ等の医療情報システム等開発会社は、顧客医療機関が保有するカルテをはじめとする大量の個人情報を取り扱っており、これらの情報が漏洩しないようなセキュリティシステムの導入、社員の情報管理教育等を徹底し、情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じておりますが、万一このような対策にもかかわらず当社グループ企業から情報漏洩が発生した場合、当社グループ企業が損害賠償を負う可能性があり、かつ当社グループ企業の社会的信用の失墜を招き、業績に影響を受ける可能性があります。

(3) メディカルサプライ事業に関するリスクについて

① 診療材料及び医療用消耗品における償還価格引下げの影響等について

特定保険医療材料価格の引き下げ等が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 院外SPD形態への注力について

院外SPDシステム業務を他社が受注した場合には、医療機関等との取引の大きな制約要因となります。また、今後他社がより優れたシステムの提供により、医療機関等の受注を獲得していった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制等について

メディカルサプライ事業は、薬事法の規制を受けており、何らかの理由により当該法上の許可・届出等の取消事由が生じた場合には、主要な事業活動や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) ヘルスケア事業に関するリスクについて

① 介護部門について

a. 法的規制について

ヘルスケア事業における介護部門においては、介護保険法及び老人福祉法の規制を受けており、今後計画する各施設について許認可・指定等を受けることが困難となった場合、又は、何らかの要因により指定取消や行政処分を受ける事象が生じた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、各市町村・都道府県の高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の見直しや各種要件の改定により、当該事業の展開に重要な影響を及ぼす可能性があります。

b. 介護にかかる人員確保について

老人ホーム・グループホーム等の人材獲得等が困難となった場合、事業拡大に支障が生じることや当社グループが提供する介護サービスの量的、質的な低下を招くおそれがあり、業績等に影響を与える可能性があります。

c. 施設利用者の安全及び健康管理等について

老人ホーム・グループホーム等の入居者は高齢者・要介護者であることから、徘徊や転倒等によって入居者の生命に関わる重大な事故に発展する可能性があります。また、給食や入浴等を共有する集団生活が行われていることから、入居者の食中毒・集団感染等の可能性や管理体制の不備による入居者とのトラブル等が発生する可能性があります。万一、事故等が発生し当社グループの管理責任が問われた場合には、事業の存続等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

d. 今後における事業展開及び多額の設備投資について

新規施設の開設には、多額の設備投資が必要となるため、今後において資金調達が困難となった場合、当該事業展開に重大な支障が生じる可能性があります。また、新規開設までに長期間を要するものであり、外部環境の変化等により計画通りに推移する保証はなく、また、当該事業の多額の投資に対して、何らかの要因により当社グループの想定どおりの収益が得られない場合には、経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

② 個人情報の管理について

特にプライバシー性の高い個人情報が蓄積されるため、万一個人情報の漏洩等が生じた場合には、多額の賠償金額の支払いや行政処分、それらに伴う既存顧客の信用及び社会的信用の低下等により業績等が影響を受ける可能性があります。

③ 病院・福祉施設向け食事提供サービス業務について

a. 法的規制について

当該事業においては、医療法、介護保険法、食品衛生法及びその他関連法令等の規制を受けており、何らかの理由により当該法上の許可・届出の取り消し事由が生じた場合には主要な事業活動や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

b. 食事提供サービスにかかる人員確保について

事業展開に必要な管理栄養士・調理師等の人員数が確保されない場合には、事業展開に支障を及ぼす可能性があります。

c. 食事提供業務について

食中毒が発生し、多額の賠償金の支払いや、それに伴う既存顧客の信用及び社会的信用の低下があった場合には業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 調剤薬局事業に関するリスクについて

① 法的規制について

調剤薬局の開設及び運営にあたり法的規制を受けた場合、当社の出店計画及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、事業展開に必要な法定薬剤師の人員数が確保されない場合には、事業展開に支障を及ぼす可能性があります。

② 出店方針について

出店条件に合致する物件が確保できない場合、既存店舗における医療機関等の移転又は廃業等、又は他社店舗の出店等による競合等が生じた場合、業績等に影響を受ける可能性があります。

③ 調剤業務について

調剤過誤が発生し、多額の賠償金額の支払いや、それに伴う既存顧客の信用及び社会的信用の低下等があった場合には業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 個人情報の管理について

特にプライバシー性の高い個人情報が蓄積されるため、万一個人情報の漏洩等が生じた場合には、多額の賠償金額の支払いや行政処分、それらに伴う既存顧客の信用及び社会的信用の低下等により業績等が影響を受ける可能性があります。

(6) 医療機関等との取引等について

① 医療機関等に対する与信・債権管理について

医療機関等の中には、近年の医療制度改革や外部環境の変化等の影響により、潜在的な貸倒れリスクが存在するものと考えられます。

また、医療機関等の性格上、人命に関わる問題もあり、人道的な観点から取引停止・縮小等の対応が困難な場合も想定され、今後における取引先医療機関等の経営状況の悪化等が業績等に影響を与える可能性があります。

② 取引先に対する経済的支援について

当社グループは、取引先からの要請等により取引先に対する資金の貸付、販売取引に係る決済条件の優遇(工事代金等の延払割賦)等の経済的支援を行う場合があります。また、当社グループにおける資金負担等が増加する可能性があります。また、各相手先の資金返済に支障が生じた場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 信頼性の低下によるリスクについて

当社グループにおいて、何らかの要因による重大な事故、トラブル、クレーム等が生じた場合やコンプライアンス上の問題が発生した場合、又は社会的な批判等が生じた場合には、取引停止等の対応が取られる可能性があり、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) M&Aについて

当社グループは、M&Aを事業拡大手段のひとつと考えており、今後も多額の資金が必要となる可能性があります。また、今後においてM&Aにより子会社化等を実施した場合においても当社グループが想定する事業展開又は業績への寄与が図れるか否か不透明であり、場合によっては業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 財政状態等について

有利子負債及び今後の資金需要について

当社グループの今後の事業計画においては、M&Aに関わる資金需要やヘルスケア事業における介護部門の資金需要等、今後も有利子負債を増加させる可能性があります。資金調達が当社にとって好ましい条件となる保証がなく、これが当社事業の制約要因となる可能性があります。

(9) 自然災害について

大規模な地震等の自然災害が発生した場合は、当社グループの提供するサービスに重大な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、常に顧客に基づく課題解決を捉えて積極的に製品開発を行っております。そのためユーザーである医療現場から問題点の情報収集を行い、これに対応する製品開発を行っております。

また、経営効率面から現状調査・分析による課題対策等の提案を行っております。

当連結会計年度における主な研究開発は、トータルパックプロデュース事業に係る使い易さと安全性を追求した高機能医療設備機器、リハビリ機器及び特殊浴槽の開発であり、その研究開発費は、551百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、112,959百万円（前連結会計年度末残高は91,551百万円）となり、前連結会計年度末に比べ21,407百万円増加いたしました。

その主な要因は、短期貸付金が1,054百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が16,841百万円、現金及び預金が3,427百万円増加したこと等によるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、60,433百万円（前連結会計年度末残高は52,837百万円）となり、前連結会計年度末に比べ7,595百万円増加いたしました。

その主な要因は、差入保証金が369百万円、のれんが237百万円減少した一方、賃貸不動産が2,212百万円、建設仮勘定が1,825百万円、長期貸付金が1,441百万円増加したこと等によるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、97,884百万円（前連結会計年度末残高は73,405百万円）となり、前連結会計年度末に比べ24,478百万円増加いたしました。

その主な要因は、繰延税金負債が62百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が18,991百万円、短期借入金3,406百万円、電子記録債務が1,154百万円増加したこと等によるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、27,887百万円（前連結会計年度末残高は28,436百万円）となり、前連結会計年度末に比べ549百万円減少いたしました。

その主な要因は、長期借入金が181百万円、繰延税金負債が161百万円増加した一方、社債が1,384百万円減少したこと等によるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、47,621百万円（前連結会計年度末残高は42,547百万円）となり、前連結会計年度末に比べ5,074百万円増加いたしました。

その主な要因は、自己株式が2,348百万円増加し、配当金の支払により利益剰余金が1,857百万円減少した一方、当期純利益により利益剰余金が8,523百万円増加したこと等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は259,189百万円、売上総利益は33,557百万円、営業利益は13,857百万円、経常利益は14,754百万円、当期純利益は8,523百万円となりました。

売上高の構成は、トータルパックプロデュース事業が96,059百万円で全体の37.1%、メディカルサプライ事業が121,196百万円で全体の46.8%、ヘルスケア事業が18,872百万円で全体の7.3%、調剤薬局事業が21,867百万円で全体の8.4%、その他が1,192百万円で全体の0.5%となりました。また、営業利益につきましては、消去または全社費用控除前でトータルパックプロデュース事業が9,369百万円、メディカルサプライ事業が2,156百万円、ヘルスケア事業が577百万円、調剤薬局事業が1,972百万円、その他が127百万円となりました。(セグメント別の内容につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」の項目をご参照下さい。)

営業外損益につきましては、金融収支(受取利息配当金と支払利息の純額)が68百万円の収入となっております。また、貸倒引当金繰入額を21百万円計上し、負ののれん償却額を659百万円計上しております。

特別損失につきましては、減損損失を50百万円計上しておりますが、これは連結子会社であるグリーンライフ東日本株式会社所有の事業資産について減損損失を認識したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照下さい。

(4) 今後の事業戦略と財政状態及び経営成績への影響について

トータルパックプロデュース事業につきましては、大学病院を始めとした地域中核病院における新築移転・増改築の中長期的なニーズに的確に対応していくとともに、海外、特に新興国において高度化する医療ニーズに応えるためのノウハウを蓄積してまいります。また、メーカー系子会社による新製品開発や新システムの構築を進めて、さらなる経営資源の有効活用を進めてまいります。

メディカルサプライ事業につきましては、SPDシステムや専門領域の特定診療材料の取り扱い拡大による棚卸資産の増加、適正な在庫管理を行うとともに、償還価格改定に備えた販売価格と仕入価格交渉を継続して、安定した収益の確保を進めてまいります。

ヘルスケア事業につきましては、社員教育を徹底し入居率・利用率向上に注力するとともに、施設の効果的な新規開設を実践してまいります。

調剤薬局事業につきましては、訪問調剤などによる既存店舗の運営効率化を図るとともに、新店舗開発による取り扱い数量を確保し、仕入効率化を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、医療機器製品の生産設備及び賃貸不動産建設にかかる投資を中心に4,588百万円の設備投資を行いました。

セグメントごとの設備投資の概要は、次のとおりであります。

① トータルパックプロデュース事業

医療機器製品の生産設備及び賃貸不動産建設にかかる投資を中心に、856百万円の設備投資を行いました。

② メディカルサプライ事業

事業の拡大に伴い、倉庫の充実を目的とした設備投資を中心に、278百万円の設備投資を行いました。

③ ヘルスケア事業

主として、介護部門における事業展開のための施設建築にかかる投資を中心に、2,840百万円の設備投資を行いました。

④ 調剤薬局事業

主として、新規店舗開設にかかる設備投資を中心に、371百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	貸与資産	賃貸 不動産 (面積㎡)	その他	合計	
グリーン ホスピタル サプライ㈱	本社 (大阪府 吹田市)	トータル パック プロデュース 事業 メディカル サプライ 事業	事務所 倉庫	490	— (—)	11	— (—)	73	574	155
	東京支社 (東京都 中央区)	トータル パック プロデュース 事業	事務所	5	— (—)	—	— (—)	1	7	30
	賃貸ビル 5件 (東京都 世田谷区他)	その他	事務所他 (注)1	—	58 (251)	—	565 (1,933)	—	623	—
セイコー メディカル㈱	本社他 (和歌山県 和歌山市他)	トータル パック プロデュース 事業 メディカル サプライ 事業	事務所 倉庫	276	409 (5,942)	9	— (—)	20	715	120
㈱セントラル ユニ	本社他 (東京都 千代田区他)	トータル パック プロデュース 事業	事務所 医療機器 製品等の 生産設備	924	1,787 (30,261)	—	— (—)	172	2,884	174
酒井医療㈱	本社他 (千葉県 白井市他)	トータル パック プロデュース 事業	事務所 医療機器 製品等の 生産設備	488	720 (39,157)	—	— (—)	115	1,324	325
	リハモード ヴィラ白井 (千葉県 白井市)	ヘルスケア 事業	高齢者住宅	805	232 (9,631)	—	— (—)	15	1,053	37
シップ ヘルスケア エステート㈱	賃貸ビル 5件他 (大阪府 東大阪市他)	トータル パック プロデュース 事業	病院他 (注)1	—	— (—)	—	1,015 (4,085)	50	1,065	—
㈱北大阪 地所	病院3件 (大阪府 茨木市他)	トータル パック プロデュース 事業	病院	—	— (—)	—	7,300 (12,556)	—	7,300	—
山田医療 照明㈱	本社他 (東京都 千代田区他)	トータル パック プロデュース 事業	事務所 医療機器 製品等の 生産設備	513	209 (1,790)	—	— (—)	47	770	74
㈱アゴラ ジャパン	病院1件他 (大阪府 茨木市他)	トータル パック プロデュース 事業	病院他	4	— (—)	—	2,642 (10,500)	0	2,647	23
㈱サン ライフ	本社他 (相模原市 南区他)	メディカル サプライ 事業	事務所他	198	327 (114,939)	—	81 (83)	26	634	76
グリーン ライフ㈱	ウエルハウス 千里中央他 15施設 (大阪府 豊中市他)	ヘルスケア 事業	事務所 介護付有料 老人ホーム	2,880	3,605 (32,560)	—	— (—)	2,474	8,960	805
グリーンライ フ東日本㈱	シーハーツ 柏の葉他 36施設 (千葉県 柏市他)	ヘルスケア 事業	介護付有料 老人ホーム 他	609	155 (7,028)	—	— (—)	139	904	663

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	貸与資産	賃貸 不動産 (面積㎡)	その他	合計	
メディカル フィットネス ジャパン(株)	薬リハLIFE 高知杉井流他 (高知県 高知市他)	ヘルスケア 事業	サービス付 高齢者向け 住宅他	41	— (—)	—	— (—)	474	516	55
イング(株)	ひまわり薬局 高槻店他 7店舗 (大阪府 高槻市他)	調剤薬局 事業	事務所 調剤薬局	216	334 (694)	—	— (—)	31	582	51
シップ ヘルスケア ファーマシー 東日本(株)	泉中央 調剤薬局他 29店舗 (仙台市 泉区他)	調剤薬局 事業	事務所 調剤薬局	310	45 (3,005)	—	— (—)	79	435	136
(株)医療 サービス 研究所	レモン薬局 下間久里店他 18店舗 (埼玉県 越谷市他)	調剤薬局 事業	事務所 調剤薬局	243	253 (2,495)	—	— (—)	78	574	87

- (注) 1 当該設備の一部は国内子会社に賃貸しているものであります。
2 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、リース資産、建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「賃貸不動産」の()内書であります面積は、賃貸不動産に含まれる賃貸用土地に関する面積であります。
4 遊休資産を含んでおります。
5 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

会社名	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
グリーンライフ(株)	ヘルスケア 事業	建物及び 構築物 (3施設)	20年	85	551
グリーンライフ 東日本(株)	ヘルスケア 事業	建物及び 構築物 (15施設)	12~30年	423	3,367

(2) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	貸与資産	賃貸 不動産 (面積㎡)	その他	合計	
(株)セントラル ユニコリア	工場他 (韓国 慶尚南道 昌原市他)	トータル パック プロデュース 事業	工場他	262	— (—)	—	— (—)	82	350	16

- (注) 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、車両運搬具、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
グリーン ライフ(株)	シップ仙台ビル (仙台市太白区)	ヘルスケア 事業	高齢者 住宅	6,405	4,079	銀行借入	平成24年 11月	平成26年 5月	定員300名

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,440,700	41,440,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	41,440,700	41,440,700	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

なお、平成18年2月16日臨時株主総会決議により発行された新株予約権につきましては、平成26年3月31日をもって行使期間満了となり、権利が失効しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日 (注)1	78,565	412,595	—	5,667	—	6,593
平成22年10月1日 (注)2	40,846,905	41,259,500	—	5,667	—	6,593
平成24年10月31日 (注)3	23,900	41,283,400	24	5,691	24	6,618
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注)3	157,300	41,440,700	163	5,855	163	6,781

(注) 1 連結子会社である株式会社セントラルユニの完全子会社化に伴う株式交換に伴う新株の発行

(交換比率 1 : 0.014)

2 平成22年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

3 新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	49	31	46	207	—	3,972	4,305	—
所有株式数（単元）	—	87,890	2,335	62,426	156,649	—	105,063	414,363	4,400
所有株式数の割合（%）	—	21.21	0.56	15.07	37.80	—	25.36	100.00	—

（注）自己株式1,235,515株は、「個人その他」に12,355単元、「単元未満株式の状況」に15株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社コッコー	大阪府吹田市桃山台3-29-6	3,988,900	9.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	3,274,700	7.90
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,190,600	5.29
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	2,138,700	5.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	1,976,700	4.77
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,406,000	3.39
春日興産合同会社	大阪府吹田市桃山台3-29-6	1,400,000	3.38
ザ チェース マンハッタン バンク (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U. S. A. (東京都中央区月島4-16-13)	1,296,000	3.13
古川 國久	大阪府吹田市	1,236,800	2.98
古川 幸一郎	大阪府吹田市	1,230,000	2.97
計	—	20,138,400	48.60

（注）1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,150,500株

資産管理サービス信託銀行株式会社 1,969,700株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,960,500株

- 2 次の法人から、大量保有報告書の提出があり、次の通り株式を保有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

大量保有報告書提出日	氏名又は名称	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
平成26年3月28日	キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー他4社	4,508,100	10.88
平成25年9月20日	三井住友信託銀行株式会社他2社	1,318,600	3.18
平成25年9月19日	株式会社三菱東京UFJ銀行他2社	1,812,900	4.37

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,235,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,200,800	402,008	—
単元未満株式	普通株式 4,400	—	—
発行済株式総数	41,440,700	—	—
総株主の議決権	—	402,008	—

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シップヘルスケア ホールディングス株式会社	大阪府吹田市春日3-20-8	1,235,500	—	1,235,500	2.98
計	—	1,235,500	—	1,235,500	2.98

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

なお、平成18年2月16日臨時株主総会決議により発行された新株予約権につきましては、平成26年3月31日をもって行使期間満了となり、権利が失効しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号及び会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	30	0
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

会社法第155条第13号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,232,700	2,348
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 平成24年5月14日を効力発生日として実施した、当社を承継会社、グリーンホスピタルサプライ(株)及び(株)セントラルユニを分割会社とする株式分割に関する会社法第797条第1項に基づく反対株主の株式買取請求によるものであります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	15	0	—	—
保有自己株式数	1,235,515	—	1,235,515	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益配当につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、安定的かつ継続的に業績の成長に見合った成果を株主の皆様へに配当することを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は、株主総会であります。なお、当社は会社法454条第5項に規定に基づき、中間配当を取締役会の決議により可能とする旨を定款に定めております。

この方針に基づき、各期の連結業績を総合的に勘案しつつ、安定した配当の継続を目指してまいります。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、普通配当48円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、上記の方針に基づき、普通配当48円を予想いたしております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	1,929	48

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	73,700	75,000 ※1,143	1,984	3,400	4,400
最低(円)	33,400	52,500 ※696	992	1,600	3,070

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 ※印は株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	4,315	4,375	4,400	4,215	3,925	3,970
最低(円)	3,720	3,805	3,730	3,850	3,375	3,290

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長 兼 CEO		古川 國久	昭和20年4月27日生	昭和39年4月 西本産業株式会社(現 キヤノン ライフケアソリューションズ株式 会社)入社 平成4年8月 株式会社シップコーポレーション (現 当社)設立、代表取締役社長 平成4年11月 グリーンホスピタルサブライ株式 会社(現 当社に吸収合併)設立、 代表取締役社長 平成12年10月 誠光堂株式会社(現 セイコーメ ディカル株式会社)代表取締役社 長 平成15年5月 誠光堂株式会社(現 セイコーメ ディカル株式会社)代表取締役会 長(現任) 平成19年1月 株式会社セントラルユニ代表取締 役会長 平成20年6月 株式会社セントラルユニ取締役 平成22年6月 株式会社セントラルユニ代表取締 役会長(現任) 平成26年6月 当社代表取締役会長兼CEO(現任)	(注) 3	1,236,800
代表取締役 社長 兼 COO		小川 宏隆	昭和33年1月14日生	昭和56年4月 西本産業株式会社(現 キヤノン ライフケアソリューションズ株式 会社)入社 平成4年11月 グリーンホスピタルサブライ株式 会社(現 当社に吸収合併)入社、 取締役 平成5年1月 株式会社シップコーポレーション (現 当社)入社、取締役コンサル タント部長 平成14年4月 株式会社シップコーポレーション 代表取締役社長 平成16年4月 当社専務取締役経営企画室長 平成19年1月 株式会社セントラルユニ取締役 (現任) 平成20年4月 当社専務取締役管理本部長 平成21年4月 当社専務取締役管理本部長兼情報 システム統括部長 平成21年10月 当社取締役経営管理室長 平成24年6月 当社取締役副社長経営管理室長 平成26年6月 当社代表取締役社長兼COO(現任)	(注) 3	331,500
代表取締役 副社長	情報戦略室長	大橋 太	昭和39年5月10日生	昭和62年6月 株式会社エフエスユニマネジメン ト入社 平成12年5月 同社取締役 平成15年5月 同社代表取締役専務 平成18年5月 同社代表取締役社長(現任) 平成19年1月 株式会社セントラルユニ取締役 平成21年10月 当社取締役 平成24年6月 当社専務取締役情報戦略室長 平成26年6月 当社代表取締役副社長情報戦略室 長(現任)	(注) 3	600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役	グループ統括 室長	沖本 浩一	昭和32年9月13日生	昭和56年4月 西本産業株式会社(現 キヤノン ライフケアソリューションズ株式 会社)入社 平成4年11月 株式会社シップコーポレーション (現 当社)入社 グリーンホスピタルサプライ株式 会社(現 当社に吸収合併)入社 平成5年1月 株式会社シップコーポレーション (現 当社)取締役 グリーンホスピタルサプライ株式 会社(現 当社に吸収合併)取締役 中国営業部長 平成14年3月 当社取締役中国営業部長 平成16年3月 当社取締役常務執行役員中国事業 部長 平成20年4月 当社常務取締役グループ会社統括 部長 平成21年10月 当社取締役グループ統括室長 平成26年6月 当社専務取締役グループ統括室長 (現任)	(注) 3	281,500
専務取締役		小林 宏行	昭和32年6月21日生	昭和56年4月 西本産業株式会社(現 キヤノン ライフケアソリューションズ株式 会社)入社 平成6年5月 グリーンホスピタルサプライ株式 会社(現 当社に吸収合併)入社、 メディカルシステム部長 平成9年7月 株式会社シップコーポレーション (現 当社)取締役 平成13年4月 グリーンホスピタルサプライ株式 会社(現 当社に吸収合併)営業副 本部長 平成14年4月 当社取締役営業本部長 平成15年4月 当社取締役営業本部長兼メディカ ルシステム営業部長 平成16年3月 当社取締役常務執行役員営業本部長 兼トータルバックシステム事業 部長 平成17年4月 当社取締役常務執行役員営業本部長 兼首都圏事業部長 平成20年4月 当社専務取締役営業本部長兼東京 支社長 平成21年10月 当社取締役 平成26年6月 当社専務取締役(現任)	(注) 3	232,100
専務取締役		増田 順	昭和43年3月18日生	平成4年4月 西松建設株式会社入社 平成9年4月 株式会社システム環境研究所入社 平成13年4月 株式会社チェーンマネジメント入 社 平成13年6月 同社代表取締役 平成17年6月 株式会社セントラルユニ入社 同社代表取締役副社長 平成18年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成21年10月 当社専務取締役(現任)	(注) 3	227,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
専務取締役		山本 博	昭和21年12月22日生	昭和47年2月 平成14年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成24年6月 平成26年6月	東亜医用電子株式会社(現シスメックス株式会社)入社 同社取締役機器生産本部・試薬生産本部・SCM本部担当 シスメックス国際試薬株式会社代表取締役社長 酒井医療株式会社代表取締役社長(現任) 当社取締役 当社専務取締役(現任)	(注)3	—
常務取締役	経営企画室長	横山 裕司	昭和33年4月8日生	昭和56年4月 平成5年1月 平成9年6月 平成13年4月 平成19年9月 平成20年4月 平成20年6月 平成26年6月	西本産業株式会社(現 キヤノンライフケアソリューションズ株式会社)入社 株式会社シップコーポレーション(現 当社)入社 グリーンホスピタルサプライ株式会社(現 当社に吸収合併)取締役メディカルイメージング事業部大阪営業部長 富士フイルムメディカル西日本株式会社(現 富士フイルムメディカル株式会社)入社 当社入社 経営企画室担当部長 当社経営企画室長 当社取締役経営企画室長 当社常務取締役経営企画室長(現任)	(注)3	100,500
常務取締役	経営管理室長	細川 賢治	昭和30年1月13日生	昭和52年4月 平成15年5月 平成17年9月 平成19年1月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年10月 平成26年6月	株式会社富士銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 株式会社みずほ銀行主計部長 株式会社セントラルユニ入社 執行役員管理本部長 同社取締役管理本部長兼コンプライアンス担当 同社取締役管理本部長兼経営企画部長兼コンプライアンス担当 同社取締役管理部長兼コンプライアンス担当 当社取締役経営管理室長 当社常務取締役経営管理室長(現任)	(注)3	3,500
取締役		和田 義昭	昭和17年3月27日生	昭和39年4月 平成3年11月 平成4年12月 平成6年12月 平成12年6月 平成15年6月 平成18年2月 平成20年6月	株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 鴻池運輸株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 当社取締役(現任) 鴻池運輸株式会社代表取締役副社長	(注)3	15,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		岩元 廣志	昭和25年5月17日生	昭和44年4月 平成15年4月 平成15年8月 平成21年6月 平成22年6月 平成25年6月	株式会社住友銀行（現 株式会社三井住友銀行）入行 同社本店上席調査役 ライジングキャリア開発株式会社入社 同社大阪本社取締役営業部長 同社常務取締役営業部長 同社常務取締役 当社監査役（現任）	(注) 4	—
監査役		中尾 秀光	昭和18年12月16日生	昭和41年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成13年4月 平成14年12月 平成20年12月 平成24年12月 平成25年6月	株式会社三井銀行（現 株式会社三井住友銀行）入行 株式会社さくら銀行（現 株式会社三井住友銀行）取締役人事部長 同行常務取締役日本橋営業部長 株式会社三井住友銀行専務取締役兼専務執行役員 ホウライ株式会社代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社最高顧問（現任） 当社監査役（現任）	(注) 4	—
監査役		大山 博康	昭和21年2月23日生	昭和43年3月 昭和60年7月 平成16年6月 平成22年6月	豊島株式会社入社 同社財務部長 堂島関東証券株式会社取締役部長 当社監査役（現任）	(注) 4	500
監査役		大内 陽一朗	昭和25年12月11日生	昭和49年4月 平成6年4月 平成13年4月 平成14年11月 平成26年6月	株式会社住友銀行（現 株式会社三井住友銀行）入行 同社港支店支店長 同社本店上席調査役 監査法人トーマツ（現 有限責任監査法人トーマツ）入所ディレクター 当社監査役（現任）	(注) 5	—
計							2,429,000

- (注) 1 取締役 和田義昭は、社外取締役であります。
- 2 監査役 岩元廣志、中尾秀光、大山博康及び大内陽一朗は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会締結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会締結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会締結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期
林 宏志	昭和20年11月12日生	昭和39年4月 平成7年3月	丸紅飯田株式会社（現 丸紅株式会社）入社 京都丸紅株式会社入社	(注)

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視の経営を基本方針とし、従来から少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指す一方で、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題の一つとして捉え、経営環境の厳しい変化に対応すべく、経営の効率化・意思決定の迅速化や、経営監督機能を充実するための各種施策に取り組んでおります。

① 企業統治の体制

a 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を導入しており、取締役会、監査役会の各種機関を設置しております。

提出日現在、取締役会は社外取締役1名を含む、10名で構成されております。また、取締役会は毎月1回の定例開催に加え、適宜必要に応じて臨時に開催しております。

取締役は各セグメントごと、並びに関西、首都圏の各地方ごとに選任され、それぞれの事業分野、地方の状況に関する専門知識をもった取締役が経営の意思決定に参加することでの的確な経営の意思決定を可能とする経営体制を構築しております。

また、当社ではフラットな経営体制を構築し、案件ごとに編成される専任チーム体制をとっております。このことにより、職務分掌、責任の所在が明らかになり、意思決定・伝達の迅速化、経営の効率化を実現しております。

さらに、10名の取締役のうち社外取締役1名が選任されており、当社と利害関係のない立場から経営の意思決定に参加することによって取締役会の意思決定に対する適正な監督・監視を可能とする経営体制を構築しております。

また、監査役も取締役会に参加し取締役会の意思決定、業務執行状況について監査いたしております。

以上から、的確な意思決定、迅速かつ効率的な意思の伝達、適正な監督・監視体制という一連の体制が有機的に連動することにより、総合的にコーポレート・ガバナンスの充実を図ることができるよう努めております。

b 内部統制システム整備の状況

当社では、会社法及び会社法施行規則の定める「取締役の職務が法令及び定款に適合することを確保する体制の整備」並びに「その他株式会社の業務の適正を確保するために法務省令が定める体制の整備」に関して、平成18年5月12日開催の取締役会において、内部統制システムに関する社内ガイドライン「内部統制の構築に関する基本方針について」を決議しております。

c リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスクの発生をできる限り防止するために、重要事項についての適法性等に関しては、法律事務所及び監査法人等からの意見を受ける体制を構築しており、法律事務所からは法的な助言を受け、監査法人からは法定監査及びそれに付随するアドバイスを受けております。なお、当社は、法令の遵守並びに企業の社会的責任達成のため、コンプライアンス管理体制を築いており、コンプライアンス委員会を定期開催するとともに、「コンプライアンス基準及び要領」を開示し、コンプライアンスの徹底と情報の開示に努めております。

また、当社は企業活動における法令遵守、公正性、倫理性の確保に努めており、教育の徹底、業務プロセスの改善及び定期的な監査・指導を行っております。その他、リスク管理に関する委員会としては安全対策としての防災委員会を設置しております。

d 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法423条第1項の損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額となります。

② 内部監査及び監査役監査

a 内部監査及び監査役監査の組織の概要

内部監査部門として社長直轄の組織である内部監査室を設置しております。内部監査室においては、企業集団の業務活動全般に関し、事業所の運営状況、業務実施の有効性及び正確性、法令・定款の遵守状況等について、内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。現在、当社社員2名で構成されております。

監査役会は4名（うち社外監査役4名）により構成されており、それぞれが実務を通じて培われた財務、会計に関する知識を有しております。監査役会は、取締役会開催に先立ち定期的開催される他、必要に応じて随時開催されます。監査役は全員、取締役会に出席し、議事運営、内容等を監査し、また、積極的に意見表明を行っております。常勤監査役は、社内の重要な会議に出席し、事業の概況について定期的に報告を受け、各事業部門、重要な関係会社への往訪を行っております。

b 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査室と監査役会は、情報連携をとりながら社内及び重要な関係会社に対して、監査業務を行っております。また、必要な場合には、随時、会計監査人との連絡会議を行い、会計監査人の監査活動の把握と情報交換を図るとともに、効率的な会計監査の遂行についての協議を行っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は4名であります。

a 各社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係の概要及び提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役和田義昭氏は、過去において鴻池運輸㈱代表取締役副社長に就任していましたが、当社グループと両社及びその関係会社との間に特別な人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。同氏は、物流等を始めとする専門的な知識・経験等を当社の経営に活かすとともに、公正・中立の立場から経営に参画いただくため、社外取締役として選任しております。

社外監査役岩元廣志氏は、㈱三井住友銀行の出身であり、ライジングキャリア開発㈱の常務取締役に就任していましたが、当社グループと両社及びその関係会社との間に特別な人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。同氏は、その経歴により培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かすとともに、公正・中立の立場から経営を監督、監査していただくため、社外監査役として選任しております。

社外監査役中尾秀光氏は、㈱三井住友銀行の専務取締役及びホウライ㈱の代表取締役に就任していましたが、当社グループと両社及びその関係会社との間に特別な人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。同氏は、その経歴により培われた専門的な金融知識・経験等を当社の監査体制に活かすとともに、公正・中立の立場から経営を監督、監査していただくため、社外監査役として選任しております。

社外監査役大山博康氏は、豊島㈱の出身であり、過去において堂島関東証券㈱取締役部長に就任していましたが、当社グループと両社及びその関係会社との間に特別な人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。同氏は、金融・証券を始めとする専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かすとともに、公正・中立の立場から経営を監督、監査していただくため、社外監査役として選任しております。

社外監査役大内陽一朗氏は、㈱三井住友銀行及び有限責任監査法人トーマツの出身であります。当社グループと両社及びその関係会社との間に特別な人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。同氏は、その経歴により培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かすとともに、公正・中立の立場から経営を監督、監査していただくため、社外監査役として選任しております。

- b 当該社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準
 独立性に関する基準は設けておりませんが、東京証券取引所の定める独立性に関する基準に基づき選任しております。
- c 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方
 様々な経歴や専門性、経験等を有しており、独立した立場から当社の経営に参画及び経営を監督、監査できる方を選任することとしております。
- d 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係
 社外監査役と内部監査室、常勤監査役とは、情報連携して監査業務を行っております。また、必要な場合には、随時、会計監査人との連絡会議を行い、会計監査人の監査活動の把握と情報交換を図るとともに、効率的な会計監査の遂行についての協議を行っております。

④ 役員の報酬等

- a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	131	131	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	2	2	—	2
社外役員	20	20	—	5

- b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
 連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。
- c 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
 当社の取締役及び監査役の報酬等は、優秀な人材を保持、獲得できる水準を勘案した報酬体系としております。
- イ 取締役の報酬に関する方針
 定額報酬については、各取締役の役職や勤務形態(常勤・非常勤)に応じて職務の内容及び当社の状況を勘案し決定した額を、役員賞与については、各取締役の業務遂行状況を加味して配分した額をそれぞれ支給しております。
- ロ 監査役の報酬に関する方針
 定額報酬については、各監査役の職責や勤務形態(常勤・非常勤)に応じて決定した額を、役員賞与については、各監査役の職責に応じて配分した額をそれぞれ支給しております。

⑤ 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社(最大保有会社)であるグリーンホスピタルサプライ株式会社については、以下のとおりであります。

- a 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
- | | |
|--------------|----------|
| 銘柄数 | 13銘柄 |
| 貸借対照表計上額の合計額 | 2,505百万円 |

- b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
Cytori Therapeutics INC.	3,000,000	705	安定的取引関係の構築・強化のため
(株)ウイン・インターナショナル	800,000	659	安定的取引関係の構築・強化のため
テルモ(株)	20,000	81	安定的取引関係の構築・強化のため
(株)みなと銀行	453,000	72	安定的取引関係の構築・強化のため
(株)関西アーバン銀行	473,000	58	安定的取引関係の構築・強化のため
(株)池田泉州ホールディングス	66,230	35	安定的取引関係の構築・強化のため
パラマウントベッドホールディングス(株)	1,100	3	安定的取引関係の構築・強化のため
富士フィルムホールディングス(株)	1,000	1	安定的取引関係の構築・強化のため

(注) みなし保有株式については、該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
ウイン・パートナーズ(株)	800,000	848	安定的取引関係の構築・強化のため
Cytori Therapeutics INC.	3,000,000	833	安定的取引関係の構築・強化のため
エア・ウォーター(株)	349,000	498	安定的取引関係の構築・強化のため
テルモ(株)	40,000	90	安定的取引関係の構築・強化のため
(株)みなと銀行	453,000	81	安定的取引関係の構築・強化のため
(株)関西アーバン銀行	473,000	58	安定的取引関係の構築・強化のため
(株)池田泉州ホールディングス	66,230	31	安定的取引関係の構築・強化のため
パラマウントベッドホールディングス(株)	1,100	3	安定的取引関係の構築・強化のため
富士フィルムホールディングス(株)	1,000	2	安定的取引関係の構築・強化のため

(注) みなし保有株式については、該当事項はありません。

当社につきましては、投資株式は保有しておりません。

⑥ 会計監査の状況

a 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定有限責任社員	井上 浩一	(有限責任 あずさ監査法人)
業務執行社員		
指定有限責任社員	羽津 隆弘	(有限責任 あずさ監査法人)
業務執行社員		

b 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士	11名
その他	5名

⑦ 取締役の定数の内容

当社は、取締役を11名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件の内容

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

⑨ 取締役会決議事項の内容

a 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b 中間配当

当社は、剰余金の配当(中間配当)について、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により可能とする旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件の内容

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議する旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	63	—	64	2
連結子会社	9	—	6	—
合計	72	—	70	2

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外である財務調査に関する業務を委託し対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修に参加しております。

(2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、経理部門を中心として、同基準の知識習得、日本基準との差異の認識、導入における影響分析等の取組みを実施しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 18,850	※2 22,278
受取手形及び売掛金	※3 54,113	70,955
電子記録債権	—	830
商品及び製品	7,649	7,805
仕掛品	2,031	1,575
原材料及び貯蔵品	705	858
繰延税金資産	1,526	1,527
短期貸付金	2,890	1,835
その他	3,882	5,415
貸倒引当金	△99	△122
流動資産合計	91,551	112,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 15,407	※2 16,597
減価償却累計額	△6,445	△7,076
建物及び構築物（純額）	8,962	9,521
機械装置及び運搬具	865	1,008
減価償却累計額	△669	△755
機械装置及び運搬具（純額）	196	252
土地	※2 8,230	※2 8,455
貸与資産	423	436
減価償却累計額	△378	△397
貸与資産（純額）	44	38
賃貸不動産	※2 10,561	※2 12,965
減価償却累計額	△1,851	△2,042
賃貸不動産（純額）	8,709	10,922
建設仮勘定	613	2,439
その他	4,664	5,661
減価償却累計額	△3,581	△4,115
その他（純額）	1,082	1,545
有形固定資産合計	27,839	33,176
無形固定資産		
のれん	※4 10,622	※4 10,385
その他	592	696
無形固定資産合計	11,214	11,081
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 2,666	※1, ※2 3,775
長期貸付金	6,277	7,718
退職給付に係る資産	—	289
繰延税金資産	1,171	1,246
破産更生債権等	208	117
差入保証金	4,727	4,357
その他	711	578
貸倒引当金	△1,979	△1,908
投資その他の資産合計	13,783	16,175
固定資産合計	52,837	60,433
資産合計	144,389	173,393

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2, ※3 53,493	※2 72,484
電子記録債務	—	1,154
短期借入金	3,281	6,687
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,526	※2 3,877
未払法人税等	3,176	3,927
繰延税金負債	74	11
賞与引当金	1,481	1,555
工事損失引当金	—	11
その他	8,370	8,173
流動負債合計	73,405	97,884
固定負債		
社債	4,034	2,650
長期借入金	※2 20,063	※2 20,245
退職給付引当金	2,006	—
退職給付に係る負債	—	2,038
繰延税金負債	319	480
資産除去債務	207	245
その他	1,806	2,227
固定負債合計	28,436	27,887
負債合計	101,842	125,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,691	5,855
資本剰余金	10,061	10,224
利益剰余金	25,795	32,461
自己株式	△1	△2,349
株主資本合計	41,547	46,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	567	828
為替換算調整勘定	63	126
退職給付に係る調整累計額	—	26
その他の包括利益累計額合計	630	981
少数株主持分	369	447
純資産合計	42,547	47,621
負債純資産合計	144,389	173,393

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	224,363	259,189
売上原価	※1, ※3 193,402	※1, ※2, ※3 225,632
売上総利益	30,960	33,557
販売費及び一般管理費		
役員報酬	1,120	1,155
給料及び手当	4,898	5,145
賞与	1,022	1,054
退職給付費用	285	255
賞与引当金繰入額	628	673
貸倒引当金繰入額	49	37
その他	10,410	11,378
販売費及び一般管理費合計	※3 18,416	※3 19,699
営業利益	12,544	13,857
営業外収益		
受取利息	340	381
負ののれん償却額	659	659
持分法による投資利益	17	5
貸倒引当金戻入額	112	—
その他	366	300
営業外収益合計	1,496	1,347
営業外費用		
支払利息	348	353
貸倒引当金繰入額	—	21
その他	102	75
営業外費用合計	450	451
経常利益	13,589	14,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 7	※4 1
補助金収入	※7 101	—
投資有価証券売却益	—	0
負ののれん発生益	3	—
関係会社株式売却益	—	3
特別利益合計	111	4
特別損失		
固定資産除却損	※5 22	※5 88
投資有価証券売却損	5	—
減損損失	※6 12	※6 50
事業構造改善費用	※8 90	—
退職給付費用	※9 47	—
自己株式取得費用	91	※10 51
その他	3	0
特別損失合計	272	191
税金等調整前当期純利益	13,429	14,567
法人税、住民税及び事業税	4,956	6,101
法人税等調整額	△199	△107
法人税等合計	4,756	5,994
少数株主損益調整前当期純利益	8,672	8,573
少数株主利益	82	50
当期純利益	8,589	8,523

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,672	8,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	183	261
為替換算調整勘定	77	79
その他の包括利益合計	※1 260	※1 341
包括利益	8,932	8,914
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,834	8,848
少数株主に係る包括利益	98	66

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,667	10,036	18,649	△1	34,352
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	24	24			49
剰余金の配当			△1,443		△1,443
当期純利益			8,589		8,589
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	24	24	7,145	—	7,195
当期末残高	5,691	10,061	25,795	△1	41,547

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	383	2	—	386	517	35,256
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						49
剰余金の配当						△1,443
当期純利益						8,589
自己株式の取得						—
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	183	61	—	244	△148	95
当期変動額合計	183	61	—	244	△148	7,291
当期末残高	567	63	—	630	369	42,547

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,691	10,061	25,795	△1	41,547
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	163	163			327
剰余金の配当			△1,857		△1,857
当期純利益			8,523		8,523
自己株式の取得				△2,348	△2,348
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	163	163	6,665	△2,348	4,644
当期末残高	5,855	10,224	32,461	△2,349	46,192

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	567	63	—	630	369	42,547
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						327
剰余金の配当						△1,857
当期純利益						8,523
自己株式の取得						△2,348
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	261	63	26	351	78	429
当期変動額合計	261	63	26	351	78	5,074
当期末残高	828	126	26	981	447	47,621

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,429	14,567
減価償却費	1,770	1,820
減損損失	12	50
のれん償却額	1,359	1,596
負ののれん償却額	△659	△659
負ののれん発生益	△3	—
事業構造改善費用	90	—
持分法による投資損益 (△は益)	△17	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	142	70
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△69	△90
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	117	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△18
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6	△1
有形固定資産除却損	21	87
無形固定資産除却損	0	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	5	△0
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△3
受取利息及び受取配当金	△378	△421
支払利息	348	353
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,847	△16,555
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△926	384
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,783	18,484
その他	△1,207	△70
小計	14,964	19,589
利息及び配当金の受取額	400	409
利息の支払額	△332	△363
法人税等の支払額	△3,913	△5,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,118	13,796

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,406	△1,021
定期預金の払戻による収入	1,414	1,150
有形固定資産の取得による支出	△2,616	△3,727
有形固定資産の売却による収入	60	4
無形固定資産の取得による支出	△271	△271
有形固定資産の除却による支出	△0	△15
短期貸付けによる支出	△2,375	△877
短期貸付金の回収による収入	285	1,932
長期貸付けによる支出	△269	△5,705
長期貸付金の回収による収入	1,246	1,214
投資有価証券の取得による支出	△4	△507
投資有価証券の売却による収入	16	0
子会社株式の取得による支出	△508	△0
関係会社株式の取得による支出	—	△100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △4,027	※2 △498
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 170
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△36
その他	0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,456	△8,293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,546	2,786
長期借入れによる収入	5,905	5,060
長期借入金の返済による支出	△5,999	△4,809
社債の発行による収入	1,981	—
社債の償還による支出	△1,124	△1,174
リース債務の返済による支出	△183	△148
株式の発行による収入	49	327
自己株式の取得による支出	—	△2,348
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△1,443	△1,857
少数株主への配当金の支払額	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	730	△2,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	105
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,419	3,442
現金及び現金同等物の期首残高	14,371	17,790
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,790	※1 21,233

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……37社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

連結子会社であるシーズライフケア㈱は、同じく連結子会社であった㈱メディスコーポレーション及び㈱ケア・リンクを吸収合併し、グリーンライフ東日本㈱へ社名を変更しております。

当社の連結子会社であった㈱ケアフレンドは、保有株式の全部を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

連結子会社であるグリーンファーマシー㈱は、同じく連結子会社であった㈱メディファーマを吸収合併しております。

中嶋メディカルサプライ㈱、ティック㈱及び㈱アゴラジャパンについては、新たに株式を取得したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

連結子会社である㈱シップコーポレーションはシップヘルスケアリサーチ&コンサルティング㈱に、当連結会計年度において社名を変更しております。

(2) 非連結子会社の数……2社

非連結子会社の名称

㈱オーエムピー、ジェイティック㈱

連結の範囲から除いた理由

㈱オーエムピー及びジェイティック㈱は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

なお、ジェイティック㈱については当連結会計年度において新たに株式を取得しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社の数

該当ありません。

(2) 持分法適用関連会社の数……3社

会社名：㈱エフエスナゴヤ、㈱メディカルサービス、ヘルスケアアセットマネジメント㈱

当連結会計年度において、ヘルスケアアセットマネジメント㈱を新たに設立し、持分法の適用範囲に含めております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

㈱オーエムピー、ジェイティック㈱、㈱LCS

持分法を適用しない理由

㈱オーエムピー、ジェイティック㈱及び㈱LCSは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、ジェイティック㈱については当連結会計年度において新たに株式を取得しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

新たに連結子会社となった中嶋メディカルサプライ(株)及びティック(株)の決算日はそれぞれ1月31日及び9月30日でありましたが、決算日を3月31日に変更しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの… 移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

a 医療用機器商品

主として個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b 製品・仕掛品

注文品…個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

標準品…移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

c 原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

d 未成工事支出金

個別法による原価法

e その他

主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

a 社用資産

建物(建物附属設備は除く)

イ 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

イ 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～39年

その他 3年～15年

リース資産(借手)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

b 賃貸資産

リース資産(貸手)

リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とした定額法によっております。

その他の賃貸資産

建物(建物附属設備は除く)

イ 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

イ 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸資産 4年～50年

② 無形固定資産

a 商標権

定額法を採用しております。

b 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

c リース資産(借手)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、売上損失の見込まれる期末仕掛工事について損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属される方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年又は8年)による定額法により損益処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年、8年又は10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、年金資産が退職給付債務を超過している場合には、超過額を退職給付に係る資産として計上しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

① 延払売上に係る処理

延払売上高は、一般売上と同一の基準で販売価額を計上し、延払販売益のうち回収期日が次期以降に到来する部分に見合う額を繰延処理しております。

② 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① 特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

また、先物為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

1. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

2. ヘッジ手段…先物為替予約

ヘッジ対象…輸入取引に伴う外貨建金銭債務

③ ヘッジ方針

金利スワップ取引については、取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。

また、先物為替予約取引については、為替変動リスクをヘッジし、外貨建金銭債務の支払いを確定させることを目的としております。

④ 有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

また、先物為替予約取引については、ヘッジ対象に対し同一通貨建てによる同一期日のものをそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用も同様に連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、実質的判断により、効果の発現する年数の見積りが可能なものは20年以内の見積り年数で定額法により償却し、その他金額に重要性が乏しいものについては発生年度に一括して償却しております。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、実質的判断により、効果の発現する年数の見積りが可能なものは20年以内の見積り年数で定額法により償却しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度に負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間にわたり償却しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債又は退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債又は退職給付に係る資産に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が289百万円、退職給付に係る負債が2,038百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が26百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた5,278百万円は、「建設仮勘定」613百万円、「その他」4,664百万円として組み替えております。

(追加情報)

(退職給付に係る負債)

一部の連結子会社は、平成25年4月1日に退職金規程の改定を行い、退職金基礎額の算定方法を変更しております。この改定により、過去勤務費用（債務の減額）が75百万円発生しており、2年の定額法により償却しております。

(過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理年数の変更)

一部の連結子会社は従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い、当連結会計年度より過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理年数を10年から8年に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	509百万円	603百万円

※2 担保資産及び担保付債務

借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は以下のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	22百万円	21百万円
建物及び構築物	3,351百万円	2,918百万円
土地	2,760百万円	2,760百万円
賃貸不動産	7,546百万円	7,362百万円
投資有価証券	3百万円	3百万円
計	13,684百万円	13,065百万円

(対応する債務)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	76百万円	115百万円
1年内返済予定の長期借入金	948百万円	1,150百万円
長期借入金	7,684百万円	6,645百万円
計	8,709百万円	7,911百万円

上記の投資有価証券は取引先の銀行借入金に対する第三者提供担保であります。

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	595百万円	－百万円
支払手形	2,004百万円	－百万円

※4 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
のれん	12,826百万円	11,929百万円
負ののれん	2,203百万円	1,544百万円
差引額	10,622百万円	10,385百万円

5 当座貸越契約について

連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額の総額	16,630百万円	18,630百万円
借入実行残高	830百万円	2,630百万円
差引額	15,800百万円	15,999百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	104百万円	7百万円

※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	一百万円	11百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	454百万円	551百万円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	6百万円	1百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
賃貸不動産	0百万円	一百万円
計	7百万円	1百万円

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	14百万円	83百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	6百万円	3百万円
無形固定資産(その他)	0百万円	1百万円
計	22百万円	88百万円

※6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（経緯）

事業資産については、収益性が低下したため、回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。

用途	種類	場所	減損損失の金額 (百万円)
事業資産 (介護施設)	建物、 リース資産等	鹿児島県霧島市	12

（グルーピングの方法）

事業セグメント別を基本とし、調剤店舗、介護施設、貸貸用資産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

（回収可能価額の算定方法等）

事業資産の回収可能価額は、使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該事業資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（経緯）

事業資産については、収益性が低下したため、回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。

用途	種類	場所	減損損失の金額 (百万円)
事業資産 (介護施設)	営業権	千葉県柏市	50

（グルーピングの方法）

事業セグメント別を基本とし、調剤店舗、介護施設、貸貸用資産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

（回収可能価額の算定方法等）

事業資産の回収可能価額は、使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該事業資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

※7 補助金収入は、サービス付き高齢者向け住宅整備事業に係る補助金であります。

※8 事業構造改善費用は、介護施設運営事業における構造改革に伴う費用であります。

※9 一部の国内連結子会社における退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したことによる費用であります。

※10 当社は、会社法第797条第1項に基づく当社株式の買取請求を受け、買取価格の申立てを行っていましたが、平成25年6月24日に自己株式1,232,700株の買取手を完了いたしました。これに伴い、会社法第798条の規定に基づく法定利息等、必要な費用を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	284百万円	414百万円
組替調整額	5百万円	△0百万円
税効果調整前	290百万円	414百万円
税効果額	△106百万円	△152百万円
その他有価証券評価差額金	183百万円	261百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	77百万円	79百万円
その他の包括利益合計	260百万円	341百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,259,500	23,900	—	41,283,400

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 23,900株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,800	—	—	2,800

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,443	35	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,857	45	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,283,400	157,300	—	41,440,700

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 157,300株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,800	1,232,730	15	1,235,515

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

買取請求による増加 1,232,700株

単元未満株式の買取による増加 30株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 15株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,857	45	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,929	48	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	18,850百万円	22,278百万円
有価証券	82百万円	42百万円
計	18,933百万円	22,321百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△1,143百万円	△1,088百万円
現金及び現金同等物	17,790百万円	21,233百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式の取得により新たに(株)医療サービス研究所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,511百万円
固定資産	444百万円
のれん	4,078百万円
流動負債	△1,251百万円
固定負債	△291百万円
(株)医療サービス研究所の株式の取得価額	4,492百万円
(株)医療サービス研究所の現金及び現金同等物	465百万円
差引：(株)医療サービス研究所株式取得による純支出	△4,027百万円

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たにティック(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	914百万円
固定資産	166百万円
のれん	406百万円
流動負債	△646百万円
固定負債	△38百万円
ティック(株)の株式の取得価額	802百万円
ティック(株)の現金及び現金同等物	304百万円
差引：ティック(株)株式取得による純支出	△498百万円

株式の取得により新たに中嶋メディカルサプライ㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,685百万円
固定資産	687百万円
のれん	326百万円
流動負債	△1,719百万円
固定負債	△307百万円
中嶋メディカルサプライ㈱の株式の取得価額	670百万円
中嶋メディカルサプライ㈱の現金及び現金同等物	799百万円
差引：中嶋メディカルサプライ㈱株式取得による純収入	128百万円

株式の取得により新たに㈱アゴラジャパンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	929百万円
固定資産	2,661百万円
のれん	17百万円
流動負債	△361百万円
固定負債	△3,201百万円
少数株主持分	△13百万円
㈱アゴラジャパンの株式の取得価額	31百万円
㈱アゴラジャパンの現金及び現金同等物	73百万円
差引：㈱アゴラジャパン株式取得による純収入	41百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物	5,149	1,611	1,128	2,409
機械装置及び運搬具	373	294	—	79
その他 (工具、器具及び備品)	16	16	—	0
合計	5,539	1,922	1,128	2,489

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物	4,754	1,687	1,128	1,938
機械装置及び運搬具	207	174	—	32
その他 (工具、器具及び備品)	—	—	—	—
合計	4,962	1,862	1,128	1,971

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	249	207
1年超	3,961	3,481
合計	4,210	3,689
リース資産減損勘定の残高	1,056	1,007

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	646	527
リース資産減損勘定の取崩額	48	49
減価償却費相当額	324	212
支払利息相当額	329	311

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主としてヘルスケア事業における施設（建物）及び施設備品（工具、器具及び備品）、及び調剤薬局事業における調剤器具（工具、器具及び備品）等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	2,053	2,055
1年超	15,561	13,765
合計	17,615	15,820

(注) 上記未経過リース料には、規定損害金に相当する額を含めております。

[減損損失について]

リース資産に配分された減損損失はありません。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
賃貸不動産	6,102	1,539	4,563
合計	6,102	1,539	4,563

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
賃貸不動産	6,102	1,785	4,316
合計	6,102	1,785	4,316

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	194	209
1年超	5,037	4,827
合計	5,231	5,037

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
受取リース料	586	586
減価償却費	258	246
受取利息相当額	406	392

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の取得価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	789	1,072
1年超	8,693	14,227
合計	9,482	15,299

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、業績計画や設備投資計画に基づき必要な資金を銀行借入や社債発行により調達し、資金運用については、流動性を重要視し、運用期間を短期とすることにより、市場リスクを極力回避しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを軽減することを主眼とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、及び電子記録債権については、顧客の信用リスクに晒されております。また、貸付金につきましても取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券のうち満期保有目的の債券については、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また、その他有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

賃借物件において預託している差入保証金については、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、及び電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引と借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権、貸付金及び差入保証金について、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度末日現在における営業債権及び貸付金のうち、9.6%が特定の大口取引先に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	18,850	18,850	—
(2) 受取手形及び売掛金	54,113		
貸倒引当金(※1)	△21		
	54,092	54,101	8
(3) 電子記録債権	—	—	—
(4) 短期貸付金	2,890	2,890	—
(5) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	100	101	1
②その他有価証券	1,911	1,911	—
(6) 長期貸付金	6,277		
貸倒引当金(※2)	△1,701		
	4,576	4,598	22
(7) 破産更生債権等	208		
貸倒引当金(※3)	△208		
	—	—	—
(8) 差入保証金	4,727	4,268	△459
資産計	87,150	86,723	△426
(9) 支払手形及び買掛金	53,493	53,493	—
(10) 電子記録債務	—	—	—
(11) 短期借入金	3,281	3,281	—
(12) 1年内返済予定の長期借入金	3,526	3,530	4
(13) 未払法人税等	3,176	3,176	—
(14) 社債	4,034	4,039	5
(15) 長期借入金	20,063	20,076	12
負債計	87,575	87,597	22
デリバティブ取引(※4)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	(0)	(0)	—
デリバティブ取引計	(0)	(0)	—

(※1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	22,278	22,278	—
(2) 受取手形及び売掛金	70,955		
貸倒引当金(※1)	△30		
	70,924	70,921	△2
(3) 電子記録債権	830	830	—
(4) 短期貸付金	1,835		
貸倒引当金(※2)	△35		
	1,800	1,800	—
(5) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	100	102	2
②その他有価証券	2,910	2,910	—
(6) 長期貸付金	7,718		
貸倒引当金(※3)	△1,697		
	6,020	6,001	△18
(7) 破産更生債権等	117		
貸倒引当金(※4)	△117		
	—	—	—
(8) 差入保証金	4,357	3,952	△405
資産計	109,223	108,798	△424
(9) 支払手形及び買掛金	72,484	72,484	—
(10) 電子記録債務	1,154	1,154	—
(11) 短期借入金	6,687	6,687	—
(12) 1年内返済予定の長期借入金	3,877	3,880	3
(13) 未払法人税等	3,927	3,927	—
(14) 社債	2,650	2,654	4
(15) 長期借入金	20,245	20,252	7
負債計	111,028	111,042	14
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

(※1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 短期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※4) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、及び(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、一部の1年超回収予定債権に関する時価については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを社債利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 長期貸付金

これらの時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを社債利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(7) 破産更生債権等

これらの時価の算定は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額によっております。

(8) 差入保証金

これらの時価の算定は、解約不能期間の定めがあるものについては、解約不能期間の満了までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

負 債

(9) 支払手形及び買掛金、(10) 電子記録債務、(11) 短期借入金 及び (13) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) 1年内返済予定の長期借入金 及び (15) 長期借入金

これらの時価の算定は、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(14) 社債

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	654	764
MMF	82	42

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,774	—	—	—
受取手形及び売掛金	53,985	128	—	—
電子記録債権	—	—	—	—
短期貸付金	2,890	—	—	—
投資有価証券	—	—	100	—
長期貸付金	553	3,879	2,398	—
合計	76,204	4,007	2,498	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,100	—	—	—
受取手形及び売掛金	70,757	197	—	—
電子記録債権	830	—	—	—
短期貸付金	1,835	—	—	—
投資有価証券	—	—	100	—
長期貸付金	448	2,603	1,341	3,773
合計	95,972	2,800	1,441	3,773

(注4) 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,281	—	—	—	—	—
社債	1,074	1,384	384	64	2,054	148
長期借入金	3,526	3,092	2,604	2,407	1,748	10,210
合計	7,882	4,476	2,988	2,471	3,802	10,358

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,687	—	—	—	—	—
社債	1,284	384	64	2,054	54	94
長期借入金	3,877	2,991	2,781	2,798	2,795	8,878
合計	12,027	3,449	2,891	4,890	2,880	9,331

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成25年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	100	101	1
	(3)その他	—	—	—
	小計	100	101	1
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		100	101	1

当連結会計年度 (平成26年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	100	102	2
	(3)その他	—	—	—
	小計	100	102	2
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		100	102	2

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,755	800	955
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,755	800	955
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	155	201	△45
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	155	201	△45
合計		1,911	1,002	909

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 145百万円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、表中の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,273	896	1,377
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,273	896	1,377
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	637	674	△36
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	637	674	△36
合計		2,910	1,570	1,340

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 149百万円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、表中の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	16	—	5
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	16	—	5

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	0	0	—

4 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引 変動受取 固定支払	17	—	△0	△0
合計		17	—	△0	△0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取 固定支払	長期借入金	10	—	(注)
合計			10	—	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定給付年金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度及び確定拠出年金制度を採用しております。また、当社及び一部の連結子会社は、確定給付年金制度及び確定拠出年金制度を併用した制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(百万円)

① 退職給付債務 (注)	△3,439
② 年金資産	1,735
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,704
④ 未認識数理計算上の差異	△17
⑤ 未認識過去勤務債務	△66
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△1,788
⑦ 前払年金費用	218
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△2,006

(注) 当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(百万円)

① 勤務費用 (注) 1	342
② 利息費用	37
③ 期待運用収益	△19
④ 未認識数理計算上の差異の損益処理額	6
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△9
⑥ その他 (注) 2	80
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	438

(注) 1 簡便法を採用している当社及び一部の連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

2 確定拠出年金制度への拠出額は、⑥その他に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

主に1.5%

(3) 期待運用収益率

1.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を損益処理することとしております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主に10年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定給付年金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度及び確定拠出年金制度を採用しております。また、当社及び一部の連結子会社は、確定給付年金制度及び確定拠出年金制度を併用した制度を採用しております。

なお、当社及び一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,749百万円
勤務費用	242百万円
利息費用	38百万円
数理計算上の差異の発生額	142百万円
退職給付の支払額	△382百万円
過去勤務費用の発生額	△75百万円
その他	△39百万円
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>2,673百万円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,287百万円
期待運用収益	19百万円
数理計算上の差異の発生額	55百万円
事業主からの拠出額	38百万円
退職給付の支払額	△168百万円
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>1,233百万円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	964百万円
年金資産	△1,233百万円
	△268百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,709百万円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,440百万円</u>
退職給付に係る負債	1,709百万円
退職給付に係る資産	△268百万円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,440百万円</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	242百万円
利息費用	38百万円
期待運用収益	△19百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△12百万円
過去勤務費用の費用処理額	△50百万円
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>198百万円</u>

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	90百万円
未認識数理計算上の差異	△48百万円
合計	41百万円

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	60%
株式	22%
債券	15%
その他	3%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.4%
長期期待運用収益率	1.5%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	690百万円
退職給付費用	104百万円
退職給付の支払額	△52百万円
その他	34百万円
退職給付に係る負債の期末残高	777百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	665百万円
年金資産	△469百万円
	196百万円
非積立型制度の退職給付債務	112百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	308百万円
退職給付に係る負債	328百万円
退職給付に係る資産	△20百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	308百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	104百万円
----------------	--------

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、104百万円でありました。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年2月16日
付与対象者の区分 及び人数(名)	当社使用人 137 当社子会社取締役 8 当社子会社使用人 121
株式の種類及び付与数(株) (注)	普通株式 1,000,000
付与日	平成18年3月28日
権利確定条件	① 権利行使時に当社並びに当社子会社等の取締役又は使用人として在籍していることを要します。但し、当社並びに当社子会社等の取締役が任期満了により退任した場合、又は使用人が定年により退職した場合にはこの限りではありません。 ② 当社並びに当社子会社等の取締役又は使用人として在籍中に新株予約権者が死亡している場合は、相続人は本新株予約権を行使することができるものとします。 ③ 新株予約権の譲渡・質入その他一切の処分は認めないものとします。 ④ その他の条件につきましては、平成18年2月16日(木)に開催の当社臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。
対象勤務期間	平成18年3月28日～権利行使日
権利行使期間	平成24年4月1日～平成26年3月31日

(注) 平成22年10月1日付で実施した、普通株式1株を100株とする株式分割による調整を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成26年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年2月16日
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	744,400
権利確定	—
権利行使	157,300
失効	587,100
未行使残	—

(注) 平成26年3月31日をもって行使期間を満了したことにより失効しました。

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年2月16日
権利行使価格（円）	2,079
行使時平均株価（円）	3,792
付与日における公正な評価単価（円）	—

(注) 平成22年10月1日付で実施した、普通株式1株を100株とする株式分割による調整を行っております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	457百万円	421百万円
賞与引当金	568百万円	569百万円
賞与に係る法定福利費未払計上	82百万円	87百万円
未払事業税	301百万円	315百万円
商品評価損	566百万円	309百万円
投資有価証券評価損	34百万円	34百万円
退職給付引当金	723百万円	－百万円
退職給付に係る負債	－百万円	730百万円
未実現利益	57百万円	94百万円
減価償却超過額	211百万円	159百万円
減損損失	428百万円	428百万円
繰越欠損金	304百万円	370百万円
資産除去債務	78百万円	88百万円
その他	434百万円	499百万円
繰延税金資産小計	4,249百万円	4,110百万円
評価性引当額	△1,009百万円	△774百万円
繰延税金資産合計	3,239百万円	3,336百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	336百万円	496百万円
資産除去債務に対応する除去費用	56百万円	68百万円
土地時価評価に伴う税効果	107百万円	152百万円
圧縮積立金	189百万円	184百万円
前払年金費用	79百万円	－百万円
退職給付に係る資産	－百万円	105百万円
その他	164百万円	47百万円
繰延税金負債合計	934百万円	1,053百万円
差引：繰延税金資産の純額	2,304百万円	2,282百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない金額	0.5%	0.4%
住民税均等割額	0.7%	0.7%
のれん償却額	3.7%	3.9%
負ののれん償却額	△1.9%	△1.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—%	0.5%
評価性引当額の増減	△5.6%	△1.6%
その他	0.0%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4%	41.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

この変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

平成25年5月1日をもって、連結子会社であるグリーンライフ㈱は、同じく連結子会社である㈱ケア・リンクの西日本地区の有料老人ホームの運営事業を吸収分割により承継いたしました。また、連結子会社であるシーズライフケア㈱は、同じく連結子会社であった㈱メディスコーポレーション及び㈱ケア・リンクを吸収合併するとともに、連結子会社である㈱ケアフレンドのグループホーム事業等を吸収分割により承継いたしました。これに伴い、シーズライフケア㈱は同日付で商号を「グリーンライフ東日本㈱」に変更しております。

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	ヘルスケア事業
事業の内容	有料老人ホーム・グループホームの運営

② 企業結合日

平成25年5月1日

③ 企業結合の法的形式

- a グリーンライフ㈱を承継会社、㈱ケア・リンクを分割会社とする吸収分割
- b シーズライフケア㈱を存続会社、㈱メディスコーポレーション及び㈱ケア・リンクを消滅会社とする吸収合併
- c シーズライフケア㈱を承継会社、㈱ケアフレンドを分割会社とする吸収分割

④ 結合後企業の名称

- a グリーンライフ㈱
- b、c グリーンライフ東日本㈱（シーズライフケア㈱より商号変更）

⑤ その他取引の概要に関する事項

ヘルスケア事業におけるグループ企業の再編統合を行い、競争激化に対応した経営資源の効率的活用を図るものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

連結子会社の所有する建物等の定期借地権契約に伴う原状回復義務及び連結子会社の所有する建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

事業計画に基づき使用見込期間を合理的に見積り、割引率は対応する国債の利回りを使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	181百万円	207百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	14百万円	35百万円
時の経過による調整額	3百万円	3百万円
連結子会社取得に伴う増加額	8百万円	一百万円
資産除去債務の履行による減少額	0百万円	0百万円
期末残高	207百万円	245百万円

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、大阪府及びその他の地域において、賃貸用の医療施設及びテナントビル（土地を含む。）を有しております。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は622百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、固定資産売却益は0百万円（特別利益に計上）であります。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は605百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	9,186	8,921
	期中増減額	△264	2,462
	期末残高	8,921	11,384
期末時価		8,860	11,411

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、事業用不動産から賃貸用不動産への振替（39百万円）であり、主な減少は、減価償却費（290百万円）、不動産の売却（13百万円）であります。

当連結会計年度の主な増加は、連結範囲の変更に伴う増加（2,642百万円）、不動産の取得（101百万円）であり、主な減少は、減価償却費（273百万円）であります。

3 時価の算定方法

当期末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業部及び子会社ごとの事業内容に応じて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業別のセグメントから構成されており、「トータルパックプロデュース事業」、「メディカルサプライ事業」、「ヘルスケア事業」及び「調剤薬局事業」の4つを報告セグメントとしております。

「トータルパックプロデュース事業」は、医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉・介護施設等に関するコンサルティング、医療機関等に対する不動産賃貸等を行っております。「メディカルサプライ事業」は、医療用診療材料及び特定保険医療材料等の販売等を行っております。「ヘルスケア事業」は、老人ホーム・グループホーム等の運営、食事提供サービス業務等を行っております。「調剤薬局事業」は、調剤薬局の運営等を行っております。

当連結会計年度より、従来「トータルパックシステム事業」としていた報告セグメントは、「トータルパックプロデュース事業」に名称を変更しております。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。これに伴い、前連結会計年度につきましても、当連結会計年度と同様に「トータルパックプロデュース事業」と記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	トータル パックスプロ デュース 事業	メディカル サプライ 事業	ヘルスケア 事業	調剤薬局 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	79,644	106,768	18,492	18,232	223,138	1,225	224,363	—	224,363
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,238	465	27	—	1,731	10	1,742	△1,742	—
計	80,882	107,234	18,519	18,232	224,869	1,235	226,105	△1,742	224,363
セグメント利益	9,113	1,787	414	1,597	12,913	154	13,067	△523	12,544
セグメント資産	58,011	37,071	22,936	14,792	132,811	1,092	133,904	10,485	144,389
その他の項目									
減価償却費	845	121	468	190	1,626	24	1,650	120	1,770
のれんの償却額	—	309	459	589	1,359	—	1,359	—	1,359
負ののれんの 償却額	651	1	6	—	659	—	659	—	659
減損損失	—	—	12	—	12	—	12	—	12
持分法適用会社 への投資額	477	—	—	—	477	—	477	—	477
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	743	98	1,615	291	2,748	4	2,752	52	2,805

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院事業、理化学機器販売事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△523百万円には、セグメント間取引消去68百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△597百万円等が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額10,485百万円には、セグメント間取引消去△3,538百万円、負ののれんの相殺額△2,203百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産16,248百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額52百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	トータル パックスプロ デュース 事業	メディカル サプライ 事業	ヘルスケア 事業	調剤薬局 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	96,059	121,196	18,872	21,867	257,997	1,192	259,189	—	259,189
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	893	708	18	—	1,620	10	1,631	△1,631	—
計	96,953	121,905	18,890	21,867	259,617	1,203	260,821	△1,631	259,189
セグメント利益	9,369	2,156	577	1,972	14,076	127	14,203	△346	13,857
セグメント資産	74,665	44,074	25,048	14,853	158,642	999	159,641	13,751	173,393
その他の項目									
減価償却費	910	178	474	203	1,767	20	1,787	32	1,820
のれんの償却額	—	334	459	801	1,596	—	1,596	—	1,596
負ののれんの 償却額	651	1	6	—	659	—	659	—	659
減損損失	—	—	50	—	50	—	50	—	50
持分法適用会社 への投資額	582	—	—	—	582	—	582	—	582
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	856	278	2,840	371	4,346	1	4,348	239	4,588

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院事業、理化学機器販売事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△346百万円には、セグメント間取引消去75百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△433百万円等が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額13,751百万円には、セグメント間取引消去△4,429百万円、負ののれんの相殺額△1,544百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産19,763百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額239百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	トータル パックプロ デュース 事業	メディカル サプライ 事業	ヘルスケア 事業	調剤薬局 事業	計			
(のれん)								
当期末残高	—	1,590	5,642	5,594	12,826	—	—	12,826
(負ののれん)								
当期末残高	2,171	4	28	—	2,203	—	—	2,203

(注) 1 のれんの償却額及び負ののれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 平成22年3月31日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、連結貸借対照表上は相殺して表示しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	トータル パックプロ デュース 事業	メディカル サプライ 事業	ヘルスケア 事業	調剤薬局 事業	計			
(のれん)								
当期末残高	17	1,988	5,131	4,792	11,929	—	—	11,929
(負ののれん)								
当期末残高	1,519	3	21	—	1,544	—	—	1,544

(注) 1 のれんの償却額及び負ののれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 平成22年3月31日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、連結貸借対照表上は相殺して表示しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員 の 近親者 (注2)	増田貞満	—	—	—	(被所有) 直接 2.99	—	自己株式の 買取請求に 伴う法定利息 (注3)	86	—	—

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 当社専務取締役増田順の近親者であります。

3 当社は、会社法第797条第1項に基づく当社株式の買取請求を受け、買取価格の申立てを行っております。これに伴う会社法第798条の規定に基づく法定利息であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員 の 近親者 (注2)	増田貞満	—	—	—	—	—	自己株式の 買取	2,348	—	—
							自己株式の 買取請求に 伴う法定利息 (注3)	46	—	—

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 当社専務取締役増田順の近親者であります。

3 当社は、会社法第797条第1項に基づく当社株式の買取請求を受け、買取価格の申立てを行っていましたが、平成25年6月24日に自己株式1,232,700株の買取手を完了いたしました。これに伴う会社法第798条の規定に基づく法定利息であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,021円75銭	1,173円34銭
1株当たり当期純利益金額	208円15銭	211円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	207円77銭	209円60銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,589	8,523
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,589	8,523
普通株式の期中平均株式数(株)	41,267,730	40,362,596
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	74,961	301,883
(うち新株予約権(株))	(74,961)	(301,883)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	42,547	47,621
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	369	447
(うち少数株主持分)(百万円)	(369)	(447)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	42,178	47,174
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	41,280,600	40,205,185

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0円66銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行 年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
グリーンホスピタル サプライ(株)	第10回無担保変動 利付社債	平成18年 9月29日	90	—	6M TIBOR +0.15	無担保社債	平成25年 9月30日
グリーンホスピタル サプライ(株)	第12回無担保社債	平成21年 8月31日	300	—	6M TIBOR	無担保社債	平成26年 8月29日
グリーンホスピタル サプライ(株)	第13回無担保社債 (注) 1	平成22年 2月26日	900	450 (450)	6M TIBOR +0.1	無担保社債	平成27年 2月26日
グリーンホスピタル サプライ(株)	第14回無担保社債 (注) 1	平成22年 3月30日	500	500 (500)	1.10	無担保社債	平成27年 3月30日
グリーンホスピタル サプライ(株)	第15回無担保社債 (注) 1	平成22年 8月27日	250	150 (100)	6M TIBOR	無担保社債	平成27年 7月31日
グリーンホスピタル サプライ(株)	第16回無担保社債 (注) 1	平成22年 12月30日	180	120 (60)	0.76	無担保社債	平成27年 12月28日
グリーンホスピタル サプライ(株)	第17回無担保変動 利付社債(注) 1	平成22年 12月30日	300	200 (100)	6M TIBOR	無担保社債	平成27年 12月30日
グリーンホスピタル サプライ(株)	第18回無担保変動 利付社債(注) 1	平成23年 11月30日	180	160 (20)	6M TIBOR	無担保社債	平成33年 11月30日
グリーンホスピタル サプライ(株)	第19回無担保社債	平成24年 12月28日	1,000	1,000	6M TIBOR	無担保社債	平成29年 12月29日
グリーンホスピタル サプライ(株)	第20回無担保変動 利付社債	平成24年 12月28日	1,000	1,000	6M TIBOR	無担保社債	平成29年 12月29日
セイコー メディカル(株)	第3回無担保社債 (注) 1	平成23年 9月30日	70	50 (20)	6M TIBOR	無担保社債	平成28年 9月30日
グリーンライフ(株)	第1回期限前償還 条項付無担保社債 (注) 1	平成22年 3月31日	238	204 (34)	(注) 2	無担保社債	平成29年 3月31日
㈱札幌メディカル コーポレーション	第1回無担保社債	平成22年 9月22日	100	100	0.80	無担保社債	平成27年 9月28日
合計	—	—	5,108	3,934 (1,284)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 短期プライムレートから0.1%を差し引いた年利率、もしくは6か月TIBORに0.1%を加算した年利率のいずれか高い方を適用しております。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,284	384	64	2,054	54

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,281	6,687	0.85	—
1年内返済予定の長期借入金	3,526	3,877	0.85	—
1年内返済予定のリース債務	278	178	3.62	—
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く)	20,063	20,245	0.81	平成27年5月～ 平成41年3月
リース債務 (1年内返済予定のものを除く)	130	546	4.37	平成27年4月～ 平成45年10月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	27,280	31,535	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 「長期借入金（1年内返済予定のものを除く）」及び「リース債務（1年内返済予定のものを除く）」の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,991	2,781	2,798	2,795
リース債務	73	46	38	30

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	55,330	109,586	167,923	259,189
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,728	5,265	8,097	14,567
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,597	2,974	4,589	8,523
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	38.99	73.29	113.53	211.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	38.99	34.38	40.31	98.01

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	122	258
前払費用	17	21
繰延税金資産	23	14
未収還付法人税等	385	954
その他	24	25
流動資産合計	573	1,274
固定資産		
有形固定資産		
建物	5	5
減価償却累計額	△1	△1
建物（純額）	4	3
工具、器具及び備品	7	15
減価償却累計額	△1	△4
工具、器具及び備品（純額）	6	11
建設仮勘定	14	14
有形固定資産合計	24	28
無形固定資産		
ソフトウェア	33	70
その他	—	5
無形固定資産合計	33	76
投資その他の資産		
関係会社株式	36,294	37,868
繰延税金資産	57	56
前払年金費用	1	1
その他	22	28
投資その他の資産合計	36,375	37,954
固定資産合計	36,433	38,059
資産合計	37,007	39,333

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	70	35
未払費用	92	7
未払法人税等	6	5
預り金	4	5
関係会社預り金	15,600	15,200
賞与引当金	7	7
1年内返済予定の長期借入金	—	400
その他	17	10
流動負債合計	15,799	15,671
固定負債		
長期借入金	—	1,600
長期未払金	40	40
固定負債合計	40	1,640
負債合計	15,839	17,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,691	5,855
資本剰余金		
資本準備金	6,618	6,781
その他資本剰余金	3,443	3,443
資本剰余金合計	10,061	10,224
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,300	2,300
繰越利益剰余金	3,114	5,990
利益剰余金合計	5,414	8,290
自己株式	△1	△2,349
株主資本合計	21,167	22,021
純資産合計	21,167	22,021
負債純資産合計	37,007	39,333

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業収益		
運営費用収入	※1 841	※1 1,024
受取配当金	※1 1,939	※1 4,674
営業収益合計	2,780	5,699
営業費用		
役員報酬	146	155
給料及び手当	59	86
賞与引当金繰入額	7	7
退職給付費用	3	3
出向料	80	79
業務委託費	75	79
法定福利費	17	22
旅費及び交通費	25	35
不動産賃借料	7	3
減価償却費	10	25
修繕維持費	47	50
寄付金	33	3
広告宣伝費	95	140
その他	75	95
営業費用合計	686	787
営業利益	2,094	4,911
営業外収益		
受取利息	0	0
業務受託料	※1 4	※1 8
その他	1	3
営業外収益合計	6	12
営業外費用		
支払利息	※1 110	※1 125
その他	0	0
営業外費用合計	110	125
経常利益	1,991	4,797
特別損失		
自己株式取得費用	91	※2 51
特別損失合計	91	51
税引前当期純利益	1,899	4,746
法人税、住民税及び事業税	7	3
法人税等調整額	21	9
法人税等合計	29	13
当期純利益	1,870	4,732

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,667	6,593	3,443	10,036
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)	24	24		24
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
当期変動額合計	24	24	—	24
当期末残高	5,691	6,618	3,443	10,061

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,300	2,688	4,988	△1	20,691	20,691
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)					49	49
剰余金の配当		△1,443	△1,443		△1,443	△1,443
当期純利益		1,870	1,870		1,870	1,870
自己株式の取得					—	—
自己株式の処分					—	—
当期変動額合計	—	426	426	—	476	476
当期末残高	2,300	3,114	5,414	△1	21,167	21,167

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,691	6,618	3,443	10,061
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)	163	163		163
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
当期変動額合計	163	163	0	163
当期末残高	5,855	6,781	3,443	10,224

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,300	3,114	5,414	△1	21,167	21,167
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)					327	327
剰余金の配当		△1,857	△1,857		△1,857	△1,857
当期純利益		4,732	4,732		4,732	4,732
自己株式の取得				△2,348	△2,348	△2,348
自己株式の処分				0	0	0
当期変動額合計	—	2,875	2,875	△2,348	854	854
当期末残高	2,300	5,990	8,290	△2,349	22,021	22,021

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
----	-----

工具、器具及び備品	3年～5年
-----------	-------

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過している場合には、超過額を前払年金費用として計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「差入保証金」及び「流動負債」の「未払消費税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「差入保証金」22百万円は「その他」22百万円、「流動負債」に表示していた「未払消費税等」17百万円は「その他」17百万円としてそれぞれ組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の会社等の金融機関等からの借入、リース債務及び仕入債務等に対し、債務保証を行っております。

前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
(株)ライトテック	446百万円	(株)ライトテック	383百万円
イング(株)	205百万円	グリーンファーマシー(株)	197百万円
グリーンファーマシー(株)	141百万円	アイネット・システムズ(株)	149百万円
アイネット・システムズ(株)	62百万円	イング(株)	42百万円
(株)大阪先端画像センター	7百万円	(株)大阪先端画像センター	1百万円
計	863百万円	計	774百万円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運営費用収入	841百万円	1,024百万円
受取配当金	1,939百万円	4,674百万円
業務受託料	4百万円	8百万円
支払利息	109百万円	114百万円

※2 当社は、会社法第797条第1項に基づく当社株式の買取請求を受け、買取価格の申立てを行って行っておりましたが、平成25年6月24日に自己株式1,232,700株の買取手続を完了いたしました。これに伴い、会社法第798条の規定に基づく法定利息等、必要な費用を計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
(1) 子会社株式	36,294	37,768
(2) 関連会社株式	—	100
計	36,294	37,868

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	2百万円	2百万円
長期未払金	14百万円	14百万円
関係会社株式評価損	1,345百万円	1,345百万円
繰越欠損金	68百万円	69百万円
自己株式取得費用	32百万円	－百万円
その他	1百万円	1百万円
繰延税金資産小計	1,464百万円	1,433百万円
評価性引当額	△1,383百万円	△1,362百万円
繰延税金資産合計	81百万円	71百万円
(繰延税金負債)		
前払年金費用	0百万円	0百万円
その他	－百万円	0百万円
繰延税金負債合計	0百万円	0百万円
差引：繰延税金資産の純額	80百万円	70百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない金額	0.1%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない金額	△38.8%	△37.4%
住民税均等割額	0.2%	0.1%
評価性引当額の増減額	2.0%	△0.4%
その他	0.1%	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.5%	0.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

この変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	5	1	0	3
工具、器具及び備品	—	—	—	15	4	3	11
建設仮勘定	—	—	—	14	—	—	14
有形固定資産計	—	—	—	34	6	3	28
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	113	42	22	70
その他	—	—	—	5	—	—	5
無形固定資産計	—	—	—	119	42	22	76

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	7	15	14	—	7

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。但し、電子公告として行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ・募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第21期	自 平成24年4月1日	平成25年6月27日
	至 平成25年3月31日	関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日
関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第22期第1四半期	自 平成25年4月1日	平成25年8月9日
	至 平成25年6月30日	関東財務局長に提出
第22期第2四半期	自 平成25年7月1日	平成25年11月8日
	至 平成25年9月30日	関東財務局長に提出
第22期第3四半期	自 平成25年10月1日	平成26年2月7日
	至 平成25年12月31日	関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づきます。	平成25年6月28日
	関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

シップヘルスケアホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 浩 一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 津 隆 弘 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシップヘルスケアホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シップヘルスケアホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シップヘルスケアホールディングス株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、シップヘルスケアホールディングス株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月27日

シップヘルスケアホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 浩 一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 津 隆 弘 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシップヘルスケアホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シップヘルスケアホールディングス株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【会社名】	シップヘルスケアホールディングス株式会社
【英訳名】	SHIP HEALTHCARE HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長(CEO) 古川 國久
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市春日3丁目20番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役会長兼CEO 古川國久は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社19社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社18社及び持分法適用関連会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している5事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【会社名】	シップヘルスケアホールディングス株式会社
【英訳名】	SHIP HEALTHCARE HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長(CEO) 古川 國久
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市春日3丁目20番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼CEO 古川國久は、当社の第22期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。